

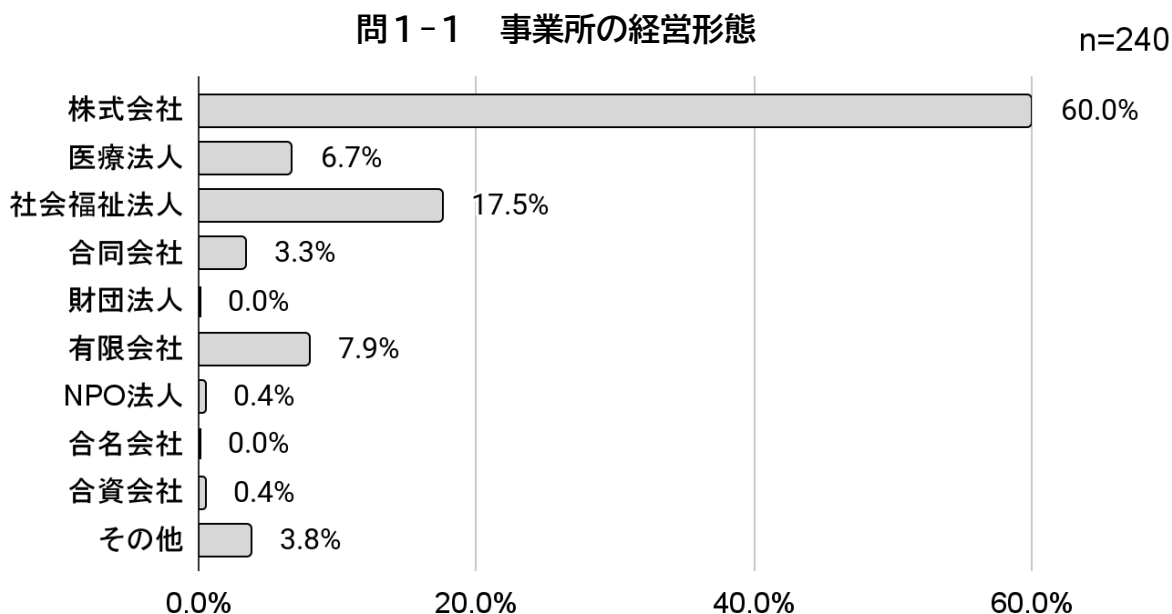
18 養護老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウス、 有料老人ホーム (特定施設入居者生活介護事業者)

配布数 731/回収数 240/回収率 32.8%

1 事業所について

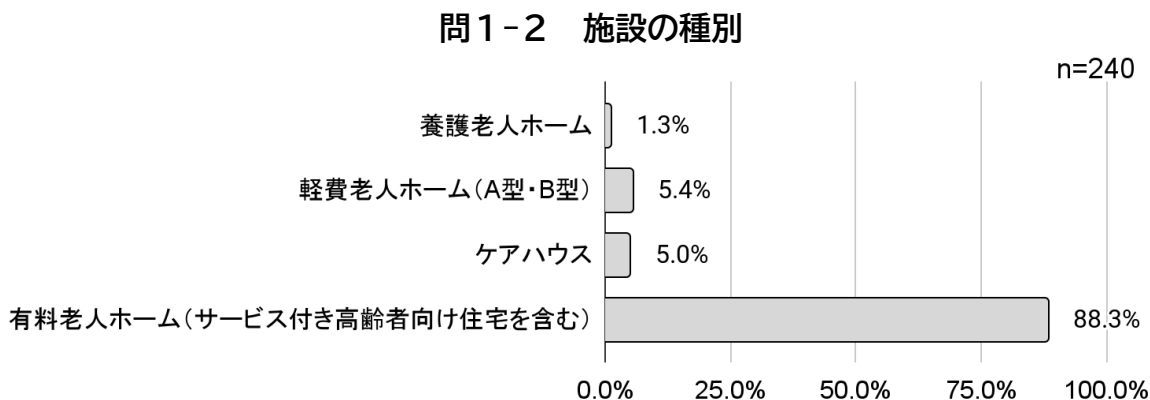
問1-1 事業所の経営形態

事業所の経営形態については、「株式会社」が60.0%と最も多く、次いで、「社会福祉法人」が17.5%、「有限会社」が7.9%となっている。



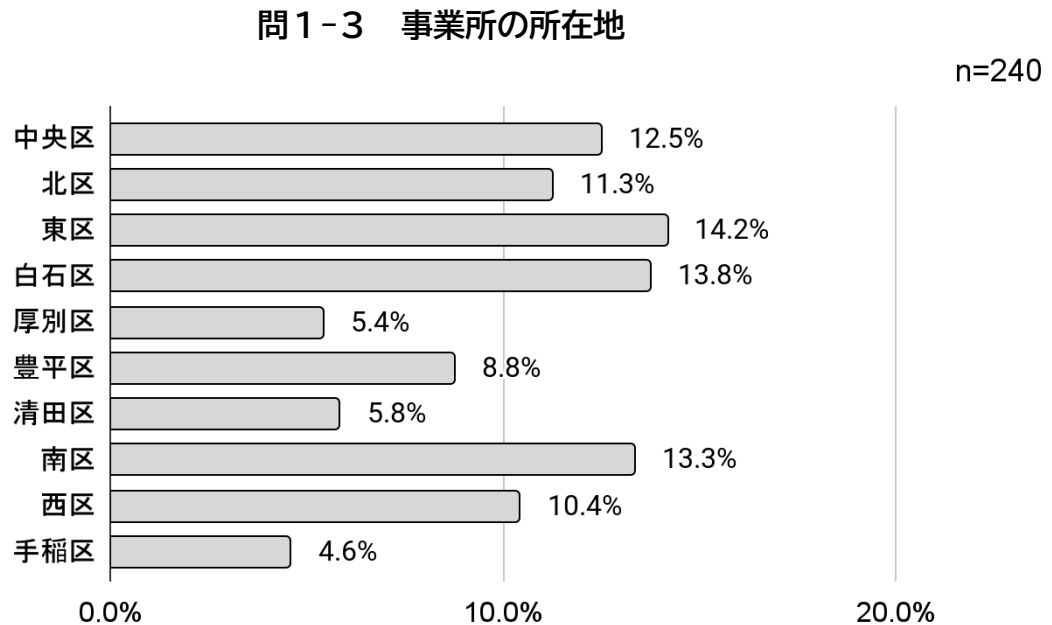
問1-2 施設の種別

施設の種別については、「有料老人ホーム (サービス付き高齢者向け住宅を含む)」が88.3%と最も多く、次いで、「軽費老人ホーム (A型・B型)」が5.4%となっている。



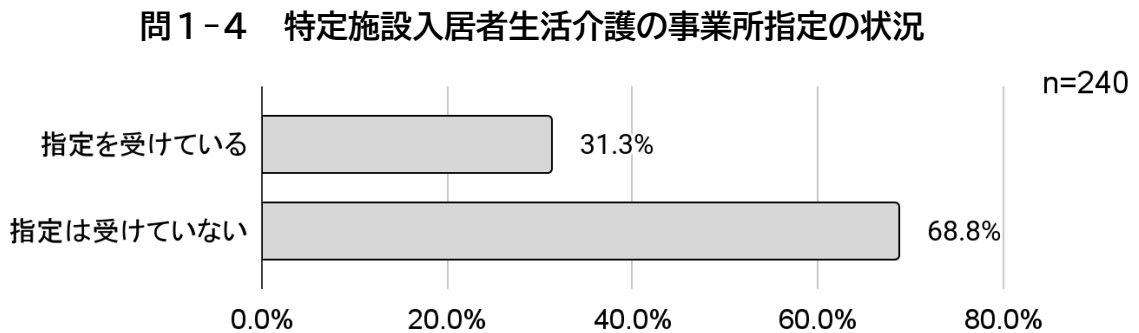
問1-3 事業所の所在地

事業所の所在地については、「東区」が14.2%と最も多く、次いで、「白石区」が13.8%、「南区」が13.3%となっている。



問1-4 特定施設入居者生活介護の事業所指定の状況

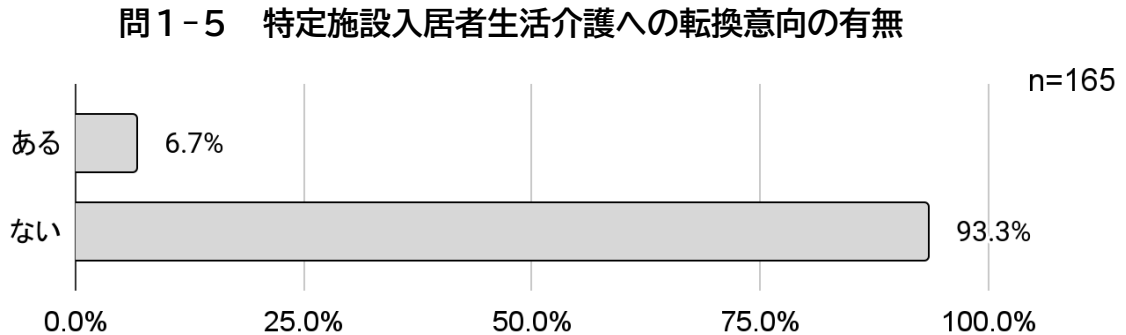
特定施設入居者生活介護の事業所指定の状況については、「指定は受けていない」が68.8%、「指定を受けている」が31.3%となっている。



問1-5 特定施設入居者生活介護への転換意向の有無

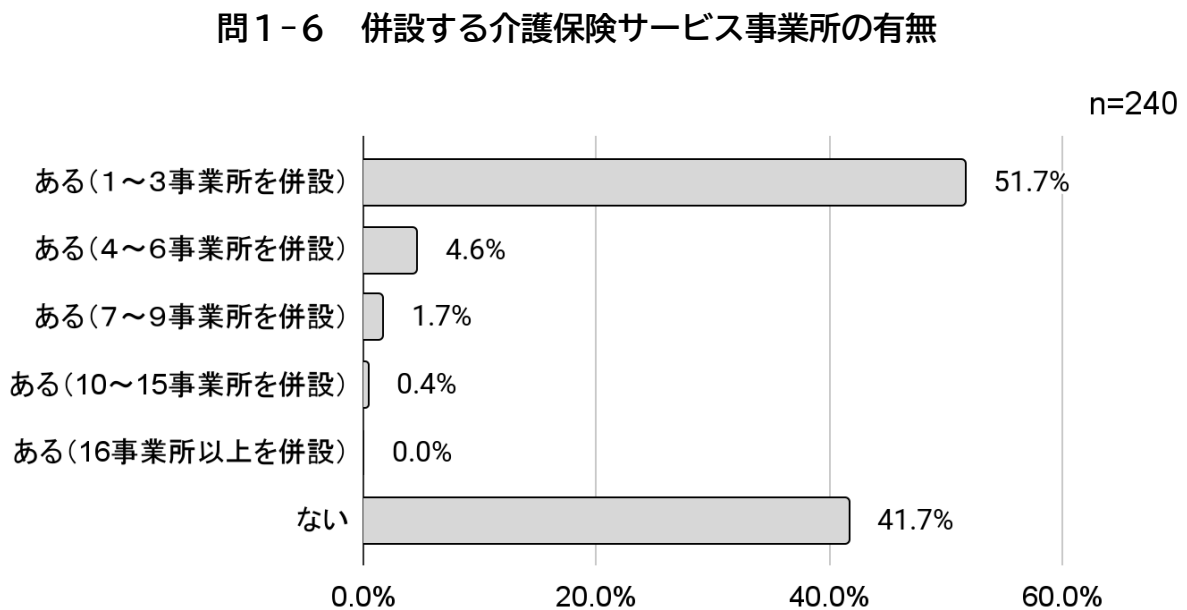
【問1-4で「指定は受けていない」を選択した場合のみ】

特定施設入居者生活介護への転換意向の有無については、「ない」が93.3%、「ある」が6.7%となっている。



問1-6 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「ある」の合計が58.4%、「ない」が41.7%となっている。

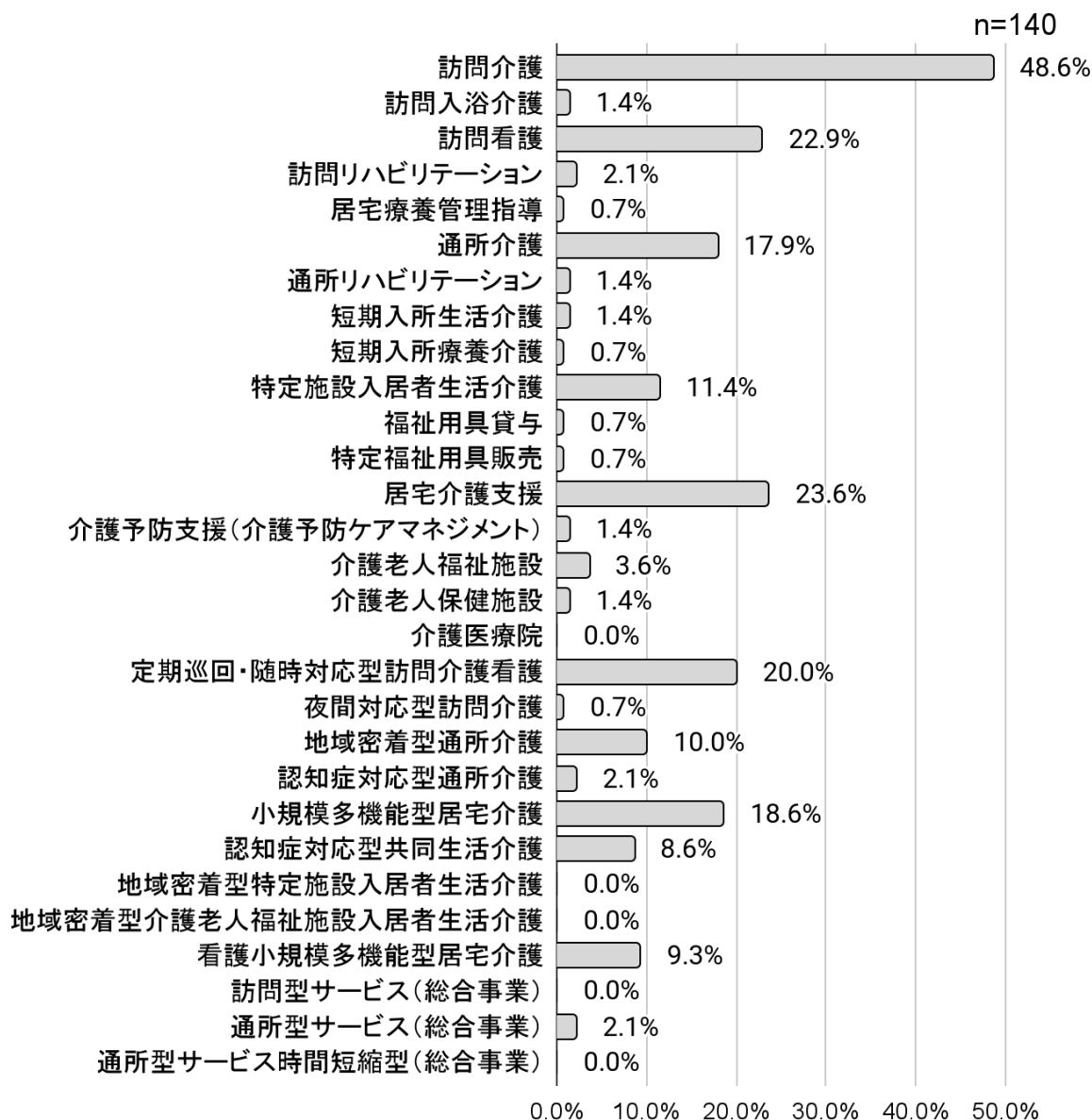


問1-7 併設する事業所が提供している介護保険サービス (複数回答)

【問1-6で「ある」を選択した場合のみ】

併設する事業所が提供している介護保険サービスについては「訪問介護」が48.6%と最も多く、次いで、「居宅介護支援」が23.6%、「訪問看護」が22.9%となっている。

問1-7 併設する事業所が提供している介護保険サービス (複数回答)



2 サービスの提供状況等について

問2-1 令和7年11月1日現在の定員および入居者の状況

令和7年11月1日現在の定員および入所 (入居) 者の状況については、次のとおりとなっている。

【養護老人ホーム】 (n=3)

問2-1 養護老人ホームの定員および入所 (入居) 者の状況

(単位：人)

	【令和7年11月1日現在】				
	全体	うち、札幌市の介護保険被保険者			
		うち、札幌市の介護保険被保険者	うち、「特定施設入居者生活介護」利用者数	(うち、外部サービス利用者数)	うち、「外部事業者の居宅サービス」利用者数
定員	250	—	—	—	—
入所 (入居) 者合計	236	212	—	—	—
自立	87	80	—	—	—
要支援1	54	51	0	0	33
要支援2	20	18	1	1	17
要介護1	60	51	18	14	24
要介護2	13	11	7	3	2
要介護3	2	1	1	0	1
要介護4	0	0	0	0	0
要介護5	0	0	0	0	0

※回答のあった数値をそのまま集計したため、一部の項目で内数が札幌市の介護保険被保険者数を上回っている。

【軽費老人ホーム (A型・B型)】 (n=13)

問2-1 軽費老人ホーム (A型・B型) の定員および入所 (入居) 者の状況

(単位:人)

	【令和7年11月1日現在】				
	全体	うち、札幌市の介護保険被保険者			
		うち、札幌市の介護保険被保険者	うち、「特定施設入居者生活介護」利用者数		うち、「外部事業者の居宅サービス」利用者数
			うち、「特定施設入居者生活介護」利用者数	(うち、外部サービス利用者数)	
定員	723	—	—	—	—
入所 (入居) 者合計	628	538	—	—	—
自立	244	168	—	—	—
要支援1	123	115	0	0	55
要支援2	93	91	0	0	55
要介護1	131	127	0	0	77
要介護2	30	30	0	0	16
要介護3	0	0	0	0	0
要介護4	7	7	0	0	2
要介護5	0	0	0	0	0

【ケアハウス】 (n=12)

問2-1 ケアハウスの定員および入所 (入居) 者の状況

(単位:人)

	【令和7年11月1日現在】					
	全体	うち、札幌市の介護保険被保険者				
			うち、「特定施設入居者生活介護」利用者数	(うち、外部サービス利用者数)		うち、「外部事業者の居宅サービス」利用者数
定員	774	—	—	—	—	
入所 (入居) 者合計	778	717	—	—	—	
自立	147	134	—	—	—	
要支援1	169	151	48	11	25	
要支援2	148	133	44	8	25	
要介護1	219	209	146	6	27	
要介護2	64	59	37	2	12	
要介護3	18	18	5	1	5	
要介護4	11	11	5	0	0	
要介護5	2	2	1	0	0	

※回答のあった数値をそのまま集計したため、入所 (入居) 者合計が定員を上回っている。

【有料老人ホーム (サービス付き高齢者向け住宅を含む)】 (n=212)

**問2-1 有料老人ホーム (サービス付き高齢者向け住宅を含む) の定員
および入所 (入居) 者の状況**

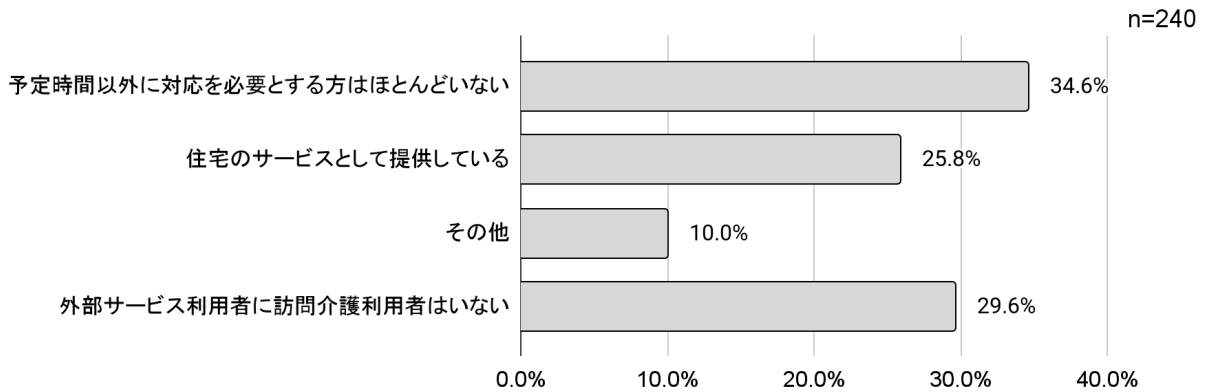
(単位：人)

	【令和7年11月1日現在】				
	全体				
	うち、札幌市の介護保険被保険者				うち、 「外部事業者 の居宅サービ ス」利用者数
		うち、 「特定施設 入居者 生活介護」 利用者数	(うち、 外部サー ビス利用 者数)		
定員	10,255	—	—	—	—
入所 (入居) 者合計	9,317	8,206	—	—	—
自立	1,064	776	—	—	—
要支援1	792	678	203	2	191
要支援2	620	576	101	2	242
要介護1	2,364	2,113	535	13	683
要介護2	1,717	1,538	311	5	513
要介護3	1,018	942	227	1	297
要介護4	1,089	985	270	0	300
要介護5	653	598	146	0	187

問2-2 予定時間以外の対応

予定時間以外の対応については、「予定時間以外に対応を必要とする方はほとんどいない」が34.6%と最も多く、次いで、「外部サービス利用者に訪問介護利用者はいない」が29.6%、「住宅のサービスとして提供している」が25.8%となっている。

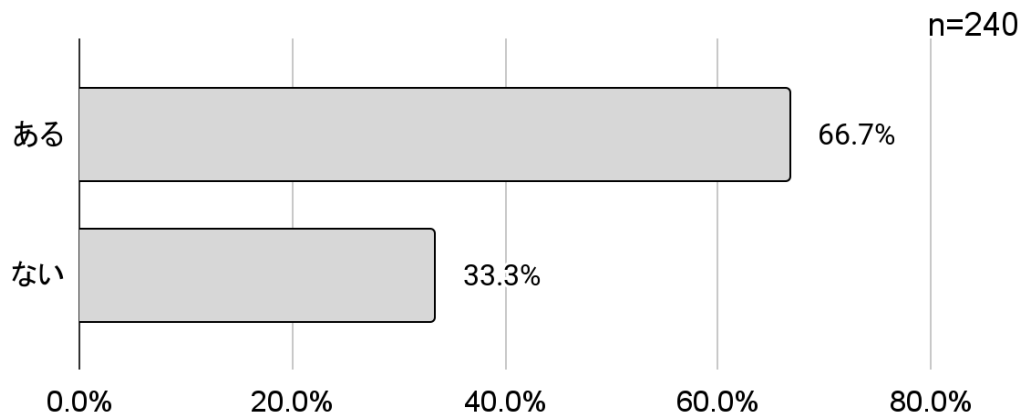
問2-2 予定時間以外の対応



問2-3 ターミナルケア(看取り)に取り組んだ経験の有無

ターミナルケア(看取り)に取り組んだ経験の有無については、「ある」が66.7%、「ない」が33.3%となっている。

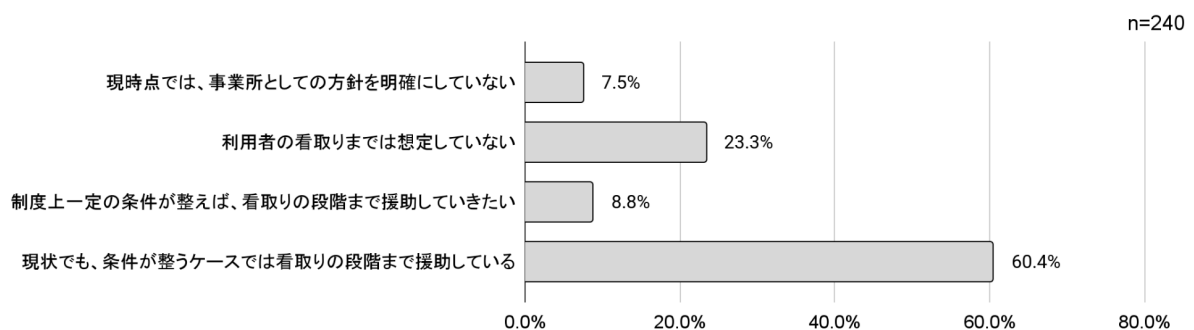
問2-3 ターミナルケア(看取り)に取り組んだ経験の有無



問2-4 ターミナルケア (看取り) についての考え

ターミナルケア (看取り) については、「現状でも、条件が整うケースでは看取りの段階まで援助している」が60.4%と最も多く、次いで、「利用者の看取りまでは想定していない」が23.3%、「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」が8.8%となっている。

問2-4 ターミナルケア (看取り) についての考え

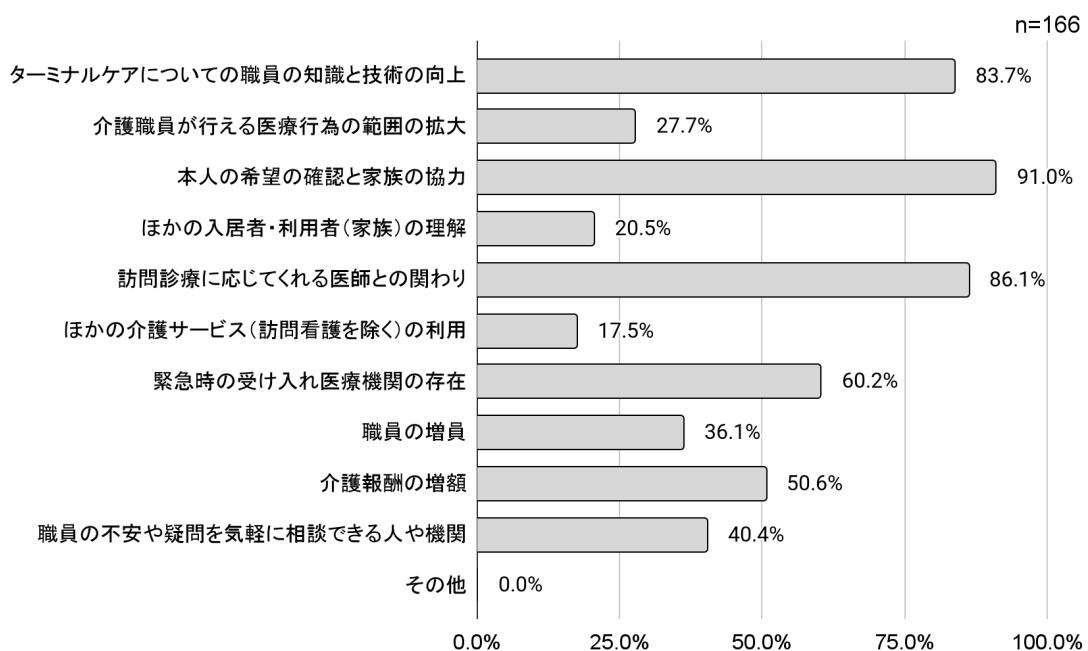


問2-5 ターミナルケア (看取り) を可能とするために必要な条件 (複数回答)

【問2-4で「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」「現状でも、条件が整うケースでは看取りの段階まで援助している」を選択した場合のみ】

ターミナルケア (看取り) を可能とするために必要な条件については、「本人の希望の確認と家族の協力」が91.0%と最も多く、次いで、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」が86.1%、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」が83.7%となっている。

問2-5 ターミナルケア (看取り) を可能とするために必要な条件 (複数回答)

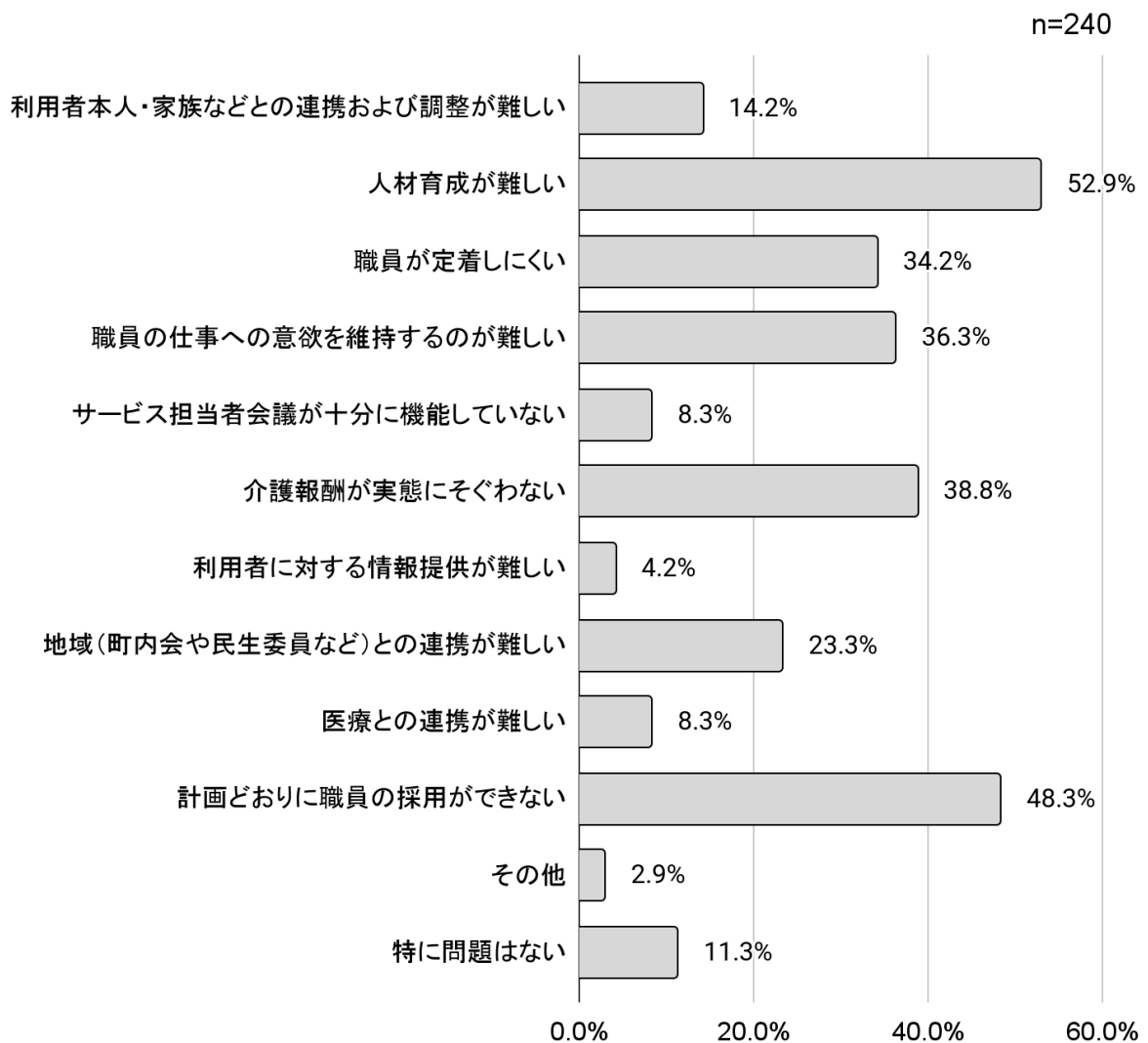


3 事業所の運営について

問3-1-1 事業所運営に関する問題点(複数回答)

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が52.9%と最も多く、次いで、「計画どおりに職員の採用ができない」が48.3%、「介護報酬が実態にそぐわない」が38.8%となっている。

問3-1-1 事業所運営に関する問題点(複数回答)

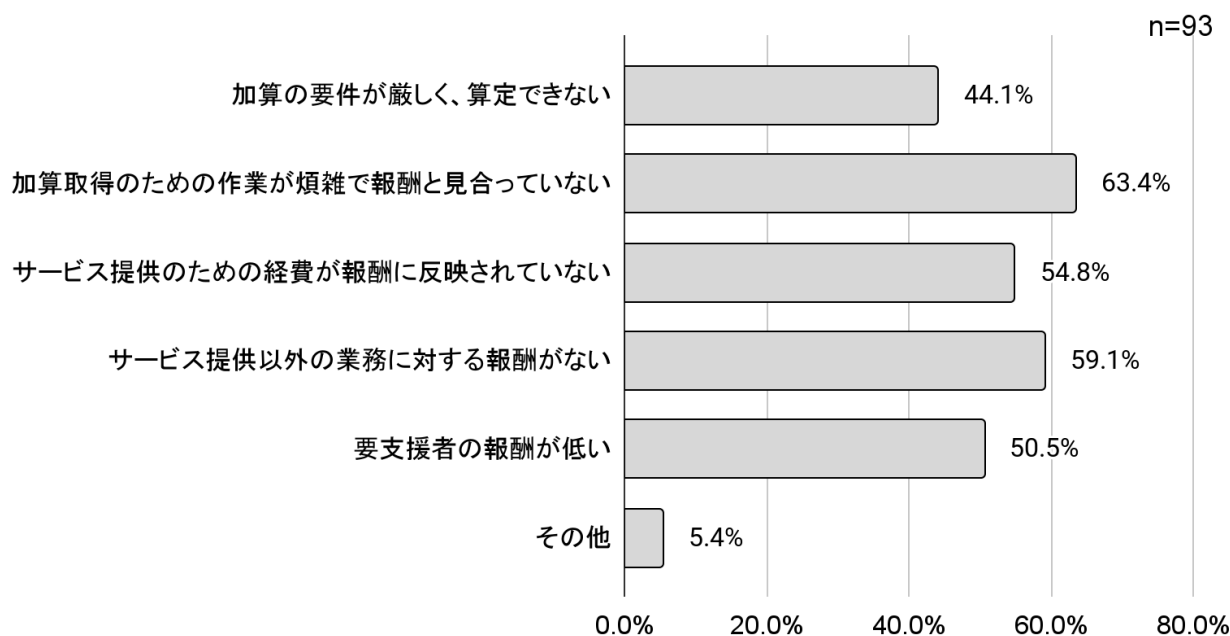


問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由 (複数回答)

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

介護報酬が実態にそぐわない理由については「加算取得のための作業が煩雑で報酬と見合っていない」が63.4%と最も多く、次いで、「サービス提供以外の業務に対する報酬がない」が59.1%、「サービス提供のための経費が報酬に反映されていない」が54.8%となっている。

問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由 (複数回答)



問3-1-3 新たに設置を希望する加算

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-3 新たに設置を希望する加算

記述内容
加算の新設でなく介護の基本報酬を上げてほしい。
定着率向上の目的で、勤続年数加算
認知機能が低下している入居者に対する対応への加算

など

問3-1-4 地域・医療との連携が難しい理由

【問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-4 地域・医療との連携が難しい理由

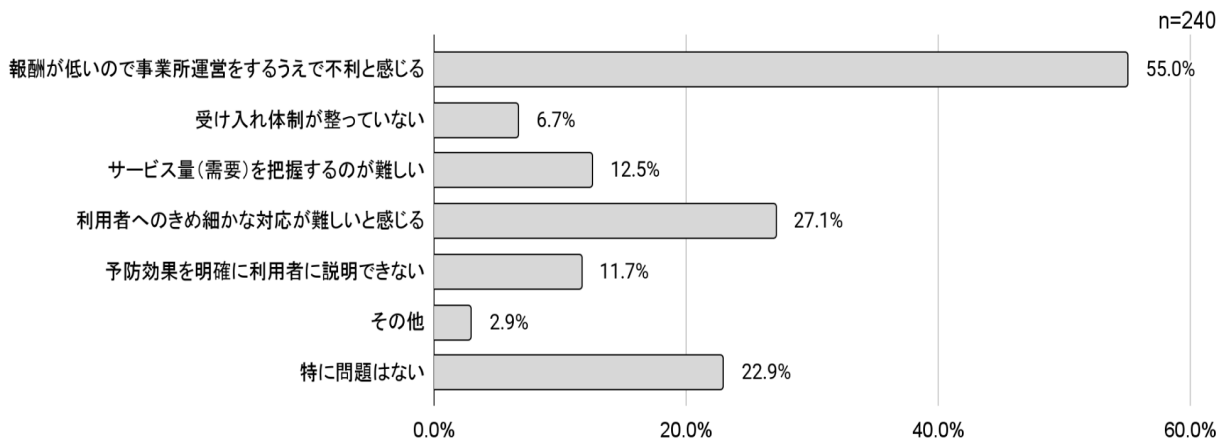
記述内容
人員不足が慢性化しているなか、事業所単位で地域とのかかわりを継続的に持つことが困難となってきた。
コロナにより、ボランティアや学生との交流が分断され、再構築の方法に悩んでいる
医療と介護の考え方やスキルの違いで連携が難しいと感じている

など

問3-2 介護予防サービスの問題点（複数回答）

介護予防サービスの問題点については、「報酬が低いので事業所運営をするうえで不利と感じる」が55.0%と最も多く、次いで、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が27.1%、「特に問題はない」が22.9%となっている。

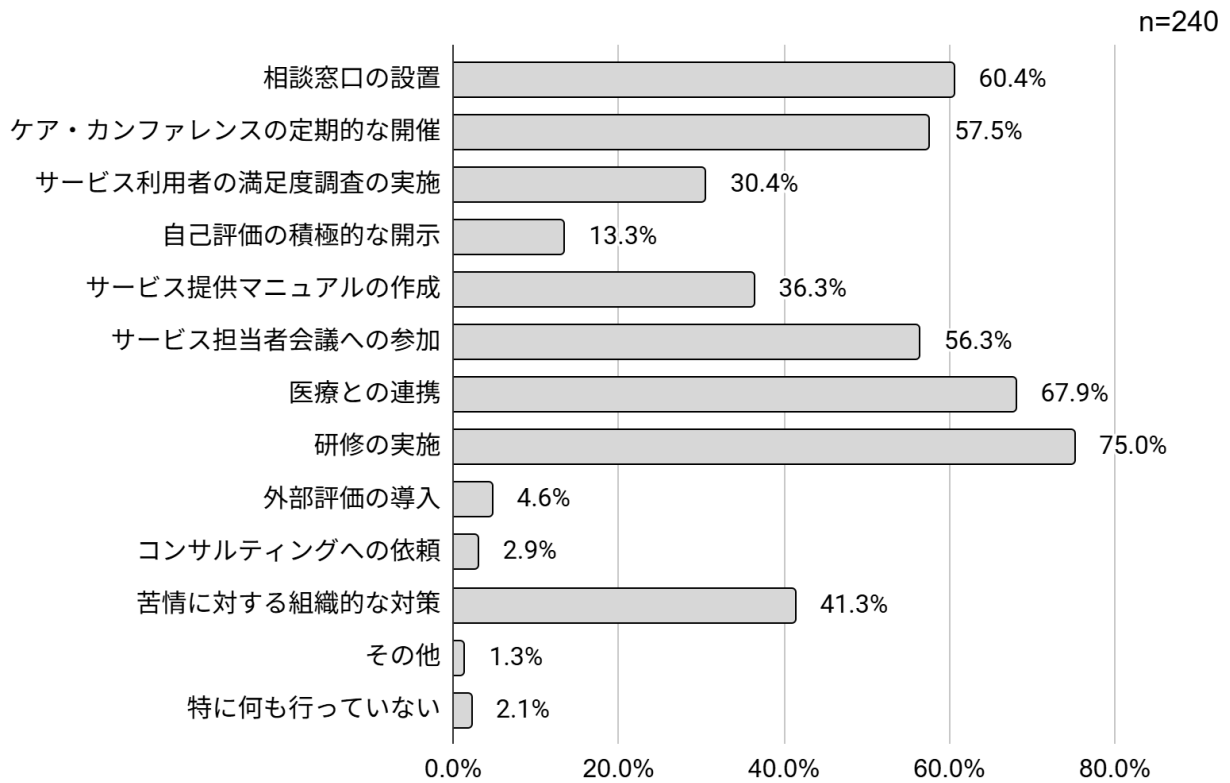
問3-2 介護予防サービスの問題点（複数回答）



問3-3 サービスの質の向上のためにやっている取組 (複数回答)

サービスの質の向上のためにやっている取組については、「研修の実施」が75.0%と最も多く、次いで、「医療との連携」が67.9%、「相談窓口の設置」が60.4%となっている。

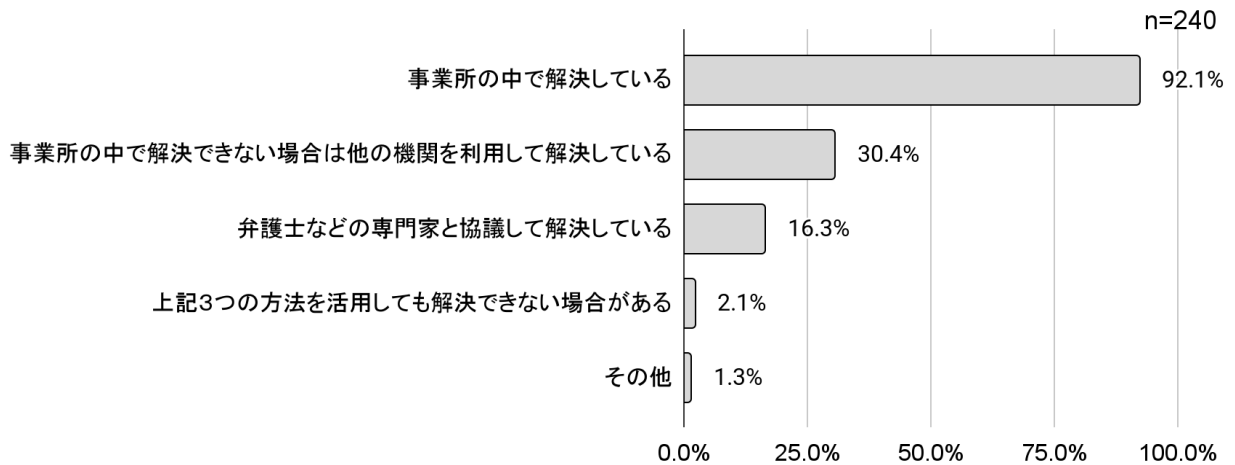
問3-3 サービスの質の向上のためにやっている取組 (複数回答)



問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法 (複数回答)

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「事業所の中で解決している」が92.1%と最も多く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が30.4%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が16.3%となっている。

問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法 (複数回答)



問3-4-2 解決できない問題

【問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

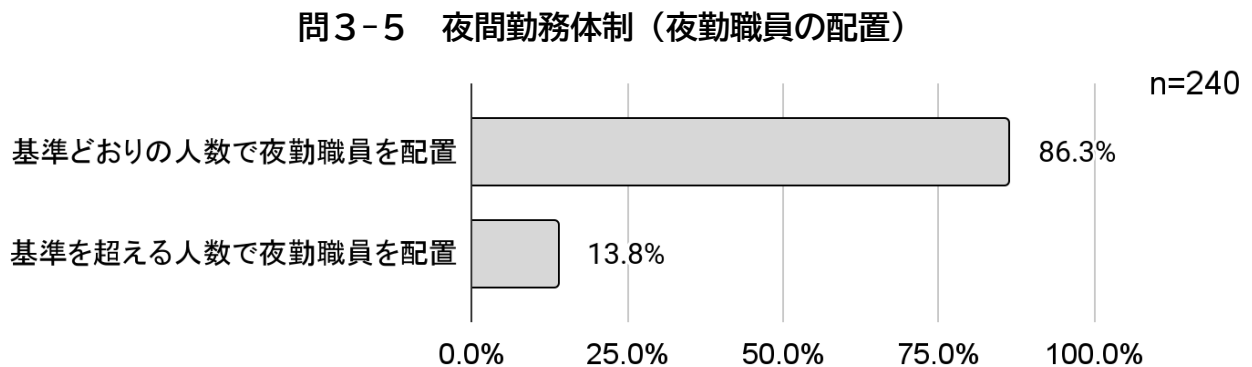
問3-4-2 解決できない問題

記述内容
利用料金を支払わないトラブル
認知症への理解がないご家族より、過剰なサービス要求や苦情対応を強いられているが、一向に状況が改善しない
カスハラのようなものや、ご家族からの無理難題など

など

問3-5 夜間勤務体制 (夜勤職員の配置)

夜間勤務体制 (夜勤職員の配置) については、「基準どおりの人数で夜勤職員を配置」が86.3%、「基準を超える人数で夜勤職員を配置」が13.8%となっている。



問3-6 夜間の人員体制についての自由記載

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-6 夜間の人員体制についての自由記載

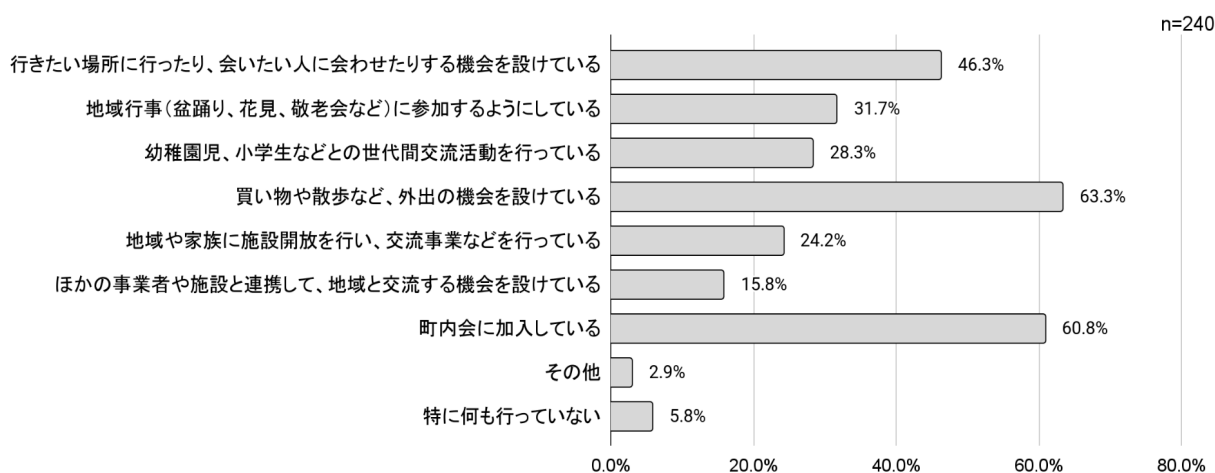
記述内容
多く人員を配置し仮眠時間がとれる体制が望ましい
現行定められた人員基準では、職員への負担が著しく高い
夜勤は1名体制で守衛はいないため、セキュリティが心配

など

問3-7 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動 (複数回答)

利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動については、「買い物や散歩など、外出の機会を設けている」が63.3%と最も多く、次いで、「町内会に加入している」が60.8%、「行きたい場所に行ったり、会いたい人に会わせたりする機会を設けている」が46.3%となっている。

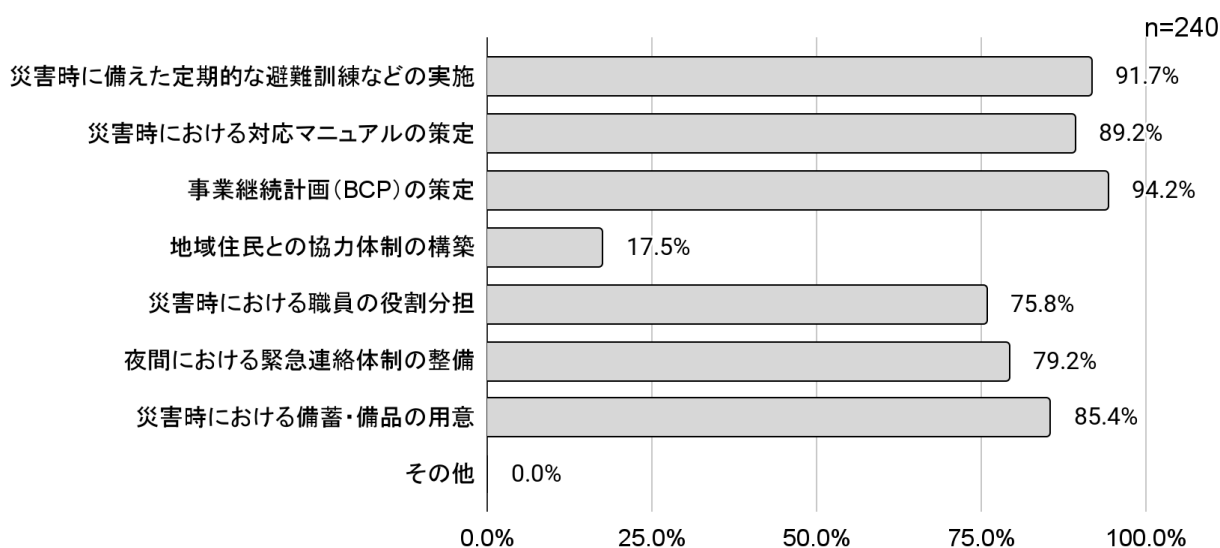
問3-7 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動 (複数回答)



問3-8-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること (複数回答)

災害発生の備えとして既に取り組んでいることについては、「事業継続計画 (BCP) の策定」が94.2%と最も多く、次いで、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が91.7%、「災害時における対応マニュアルの策定」が89.2%となっている。

問3-8-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること (複数回答)

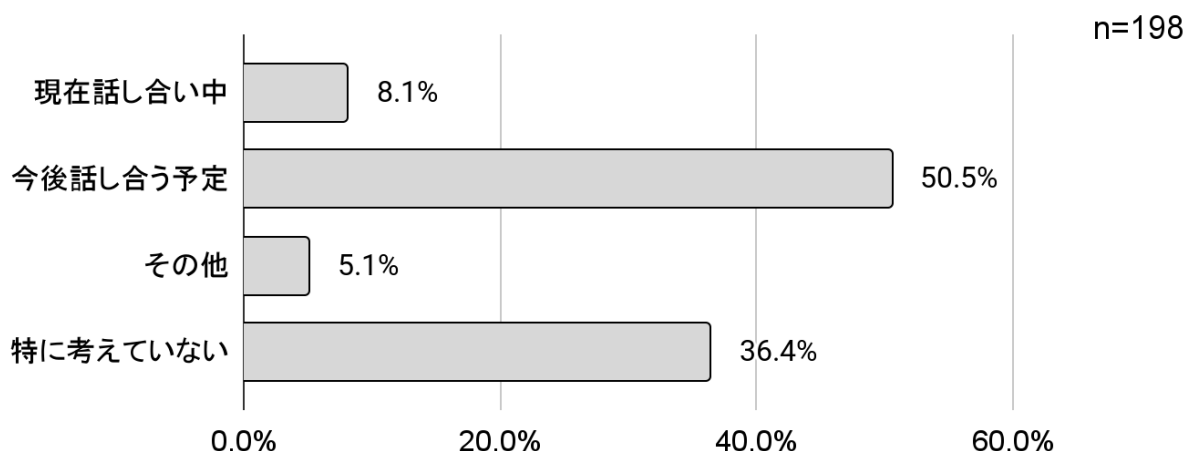


問3-8-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

【問3-8-1で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については、「今後話し合う予定」が50.5%と最も多く、次いで、「特に考えていない」が36.4%、「現在話し合い中」が8.1%となっている。

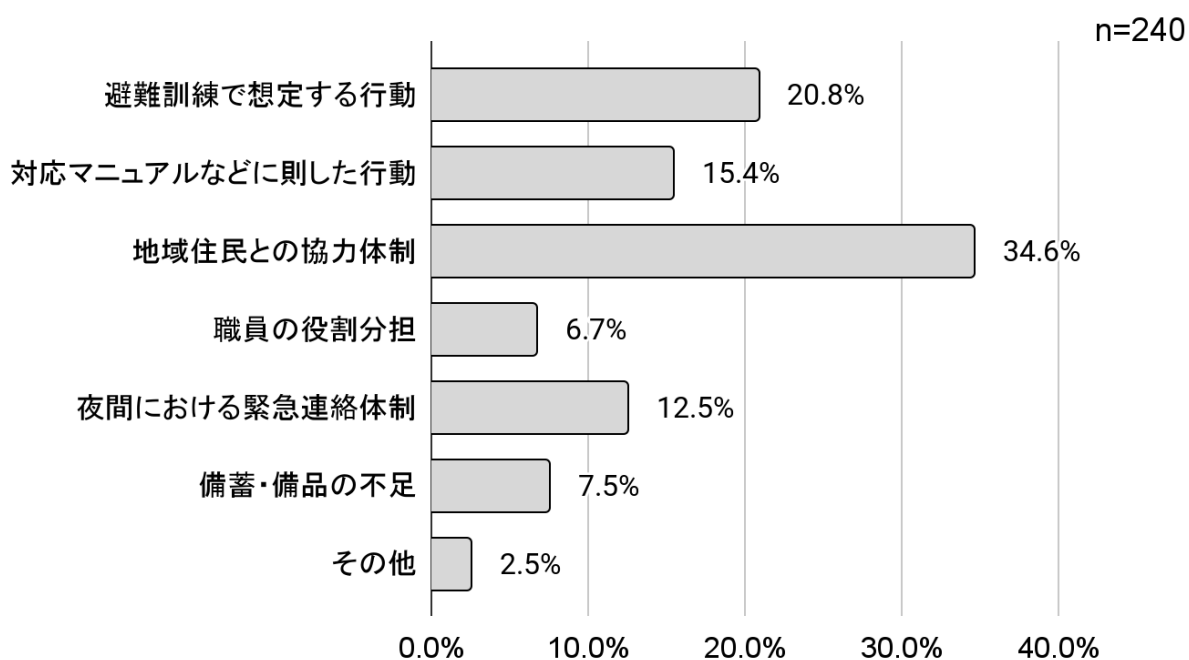
問3-8-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制



問3-8-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「地域住民との協力体制」が34.6%と最も多く、次いで、「避難訓練で想定する行動」が20.8%、「対応マニュアルなどに則した行動」が15.4%となっている。

問3-8-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの



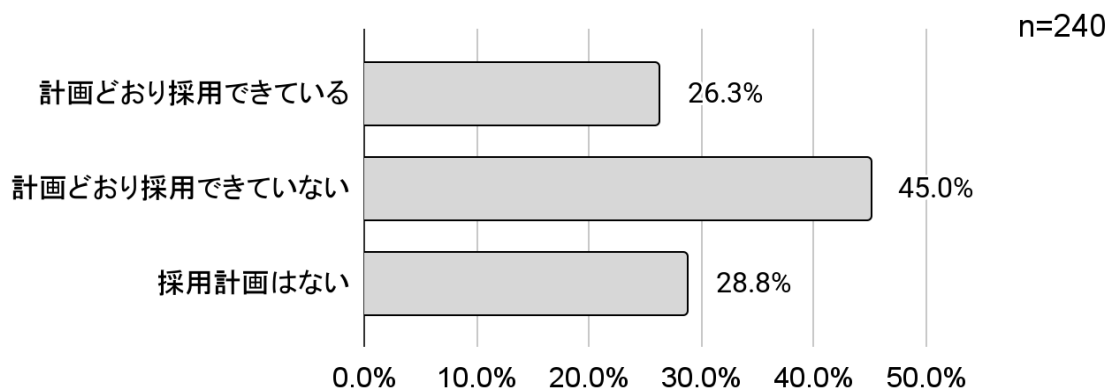
4 職員への対応について

問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用状況と採用、退職の人数

問4-1-1-イ 職員の定着状況

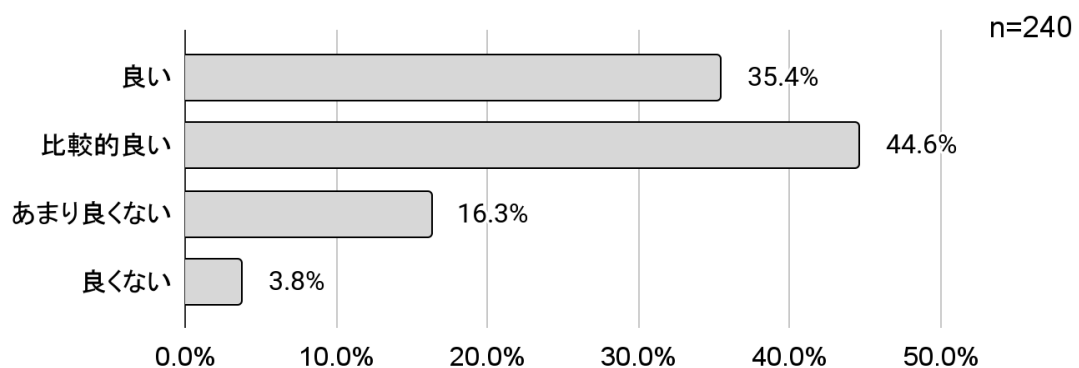
常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が45.0%と最も多く、次いで、「採用計画はない」が28.8%、「計画どおり採用できている」が26.3%となっている。

問4-1-1-ア 常勤職員の採用状況



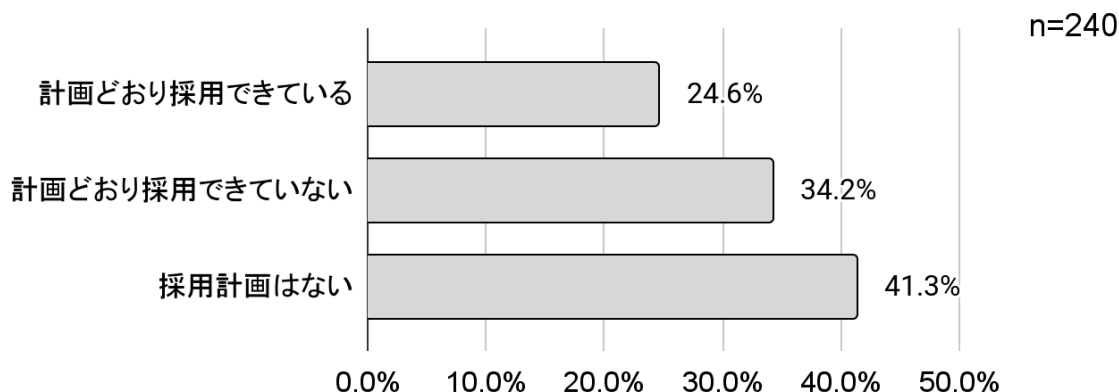
常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が80.0%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が20.1%となっている。

問4-1-1-イ 常勤職員の定着状況



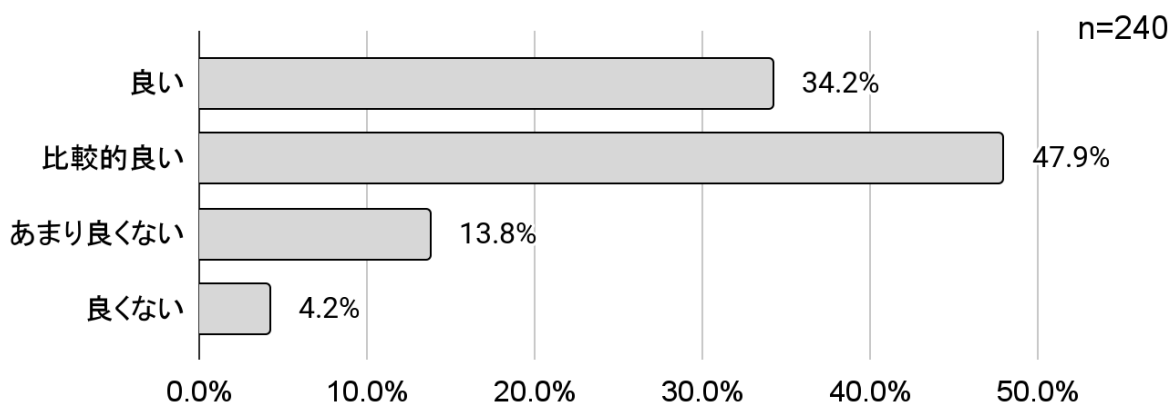
非常勤職員の採用状況については、「採用計画はない」が41.3%と最も多く、次いで「計画どおり採用できていない」が34.2%、「計画どおり採用できている」が24.6%となっている。

問4-1-1-ア 非常勤職員の採用状況



非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が82.1%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が18.0%となっている。

問4-1-1-イ 非常勤職員の定着状況



常勤職員、非常勤職員それぞれの採用、退職状況は次のとおりである。

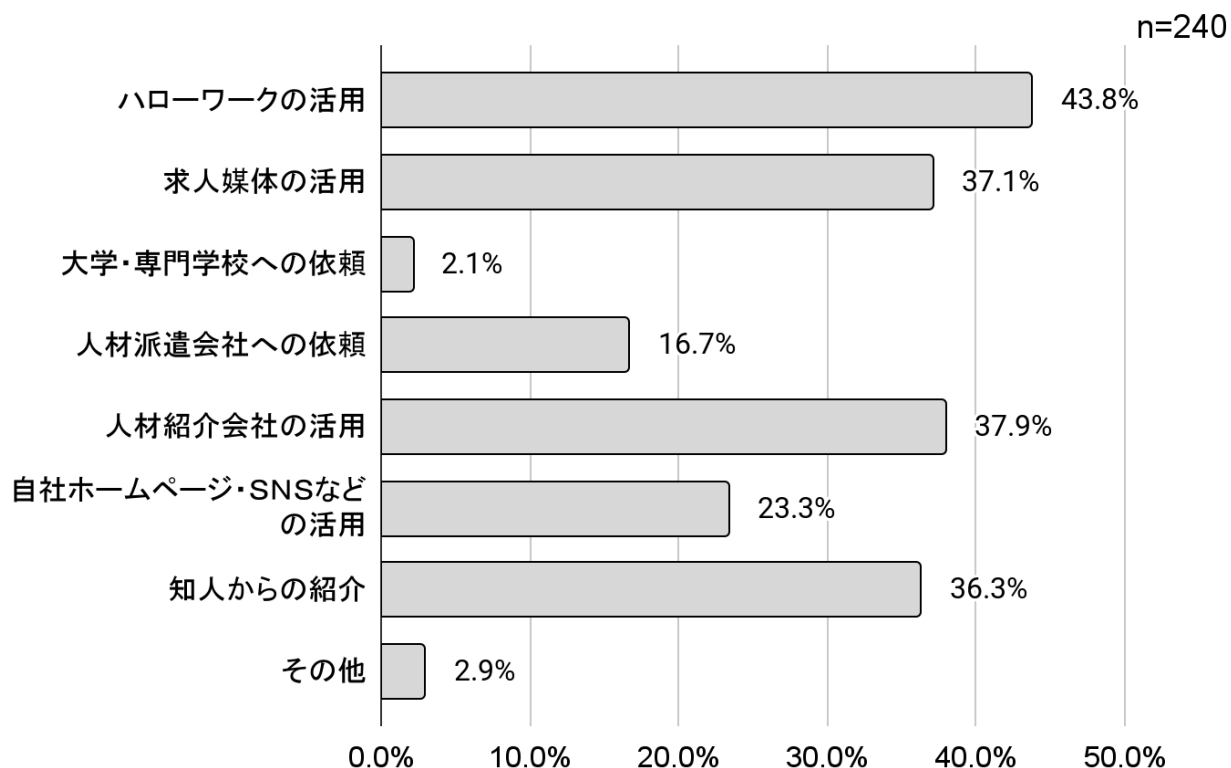
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用、退職の人数

	採用平均人数 (人)	退職平均人数 (人)
常勤職員	2.8	1.8
非常勤職員	2.0	1.2

問4-1-2 職員募集で効果があった方法 (複数回答)

職員募集で効果があった方法については、「ハローワークの活用」が43.8%と最も多く、次いで、「人材紹介会社の活用」が37.9%、「求人媒体の活用」が37.1%となっている。

問4-1-2 職員募集で効果があった方法 (複数回答)



問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数 (常勤換算)

介護サービスを提供する職員数 (常勤換算) の平均は10.1人となっている。

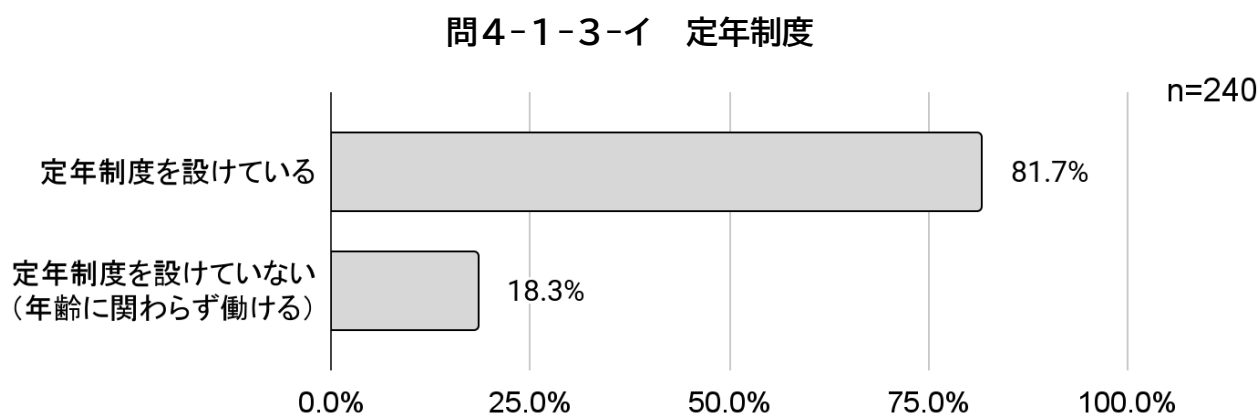
問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数 (常勤換算)

	平均人数 (人)
職員数 (常勤換算)	10.1

※非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数 (32時間を下回る場合は32時間)」で算出。

問4-1-3-イ 定年制度

定年制度については「定年制度を設けている」が81.7%と最も多く、次いで、「定年制度を設けていない (年齢に関わらず働ける)」が18.3%となっている。



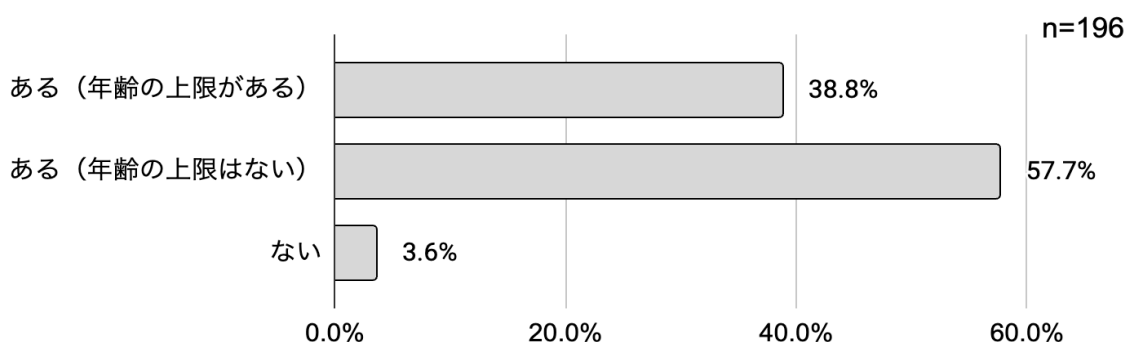
「定年制度を設けている」を選んだ場合の定年年齢は、平均で63.9歳となっている。

問4-1-3-イ 定年年齢

	平均年齢 (歳)
定年年齢	63.9

定年後の継続雇用制度については「ある (年齢の上限はない)」が57.7%と最も多く、次いで、「ある (年齢の上限がある)」が38.8%となっている。

問4-1-3-イ 定年後の継続雇用制度



「ある (年齢の上限がある)」を選択した場合の継続雇用制度の上限年齢は、平均で69.0歳となっている。

問4-1-3-イ 継続雇用制度の上限年齢

	平均年齢 (歳)
上限年齢	69.0

問4-1-3-ウ 職員数 (実人数)

介護サービスを提供する職員の常勤・非常勤の実人数については、次のとおりとなっている。

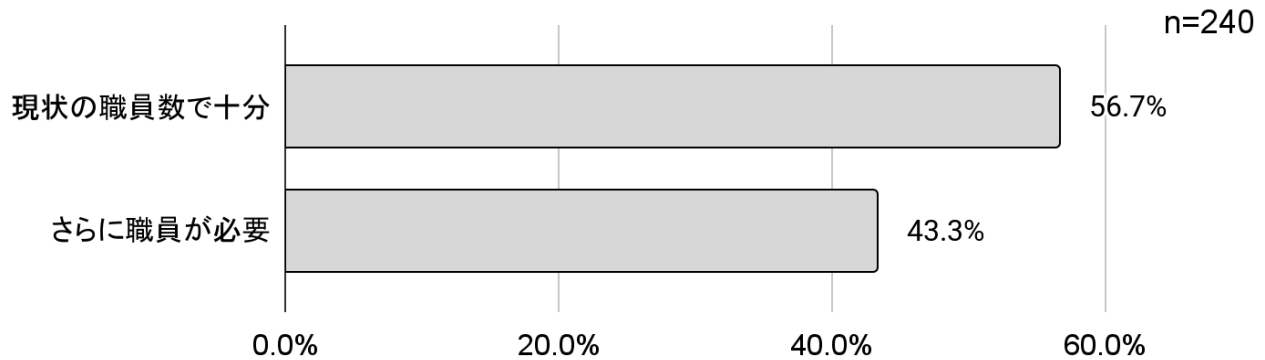
問4-1-3-ウ 職員数 (実人数)

	常勤職員 平均職員数 (人)	非常勤職員 平均職員数 (人)
職員数 (実人数)	7.1	5.1

問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え

職員数の過不足に対する考えについては、「現状の職員数で十分」が56.7%、「さらに職員が必要」が43.3%となっている。

問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え



「さらに職員が必要」を選んだ場合の、必要な職員数とその理由については、次のとおりとなっている。

問4-1-3-エ さらに必要な職員数

	平均数 (人)
さらに必要な職員数	2.3

問4-1-3-エ さらに職員が必要な理由

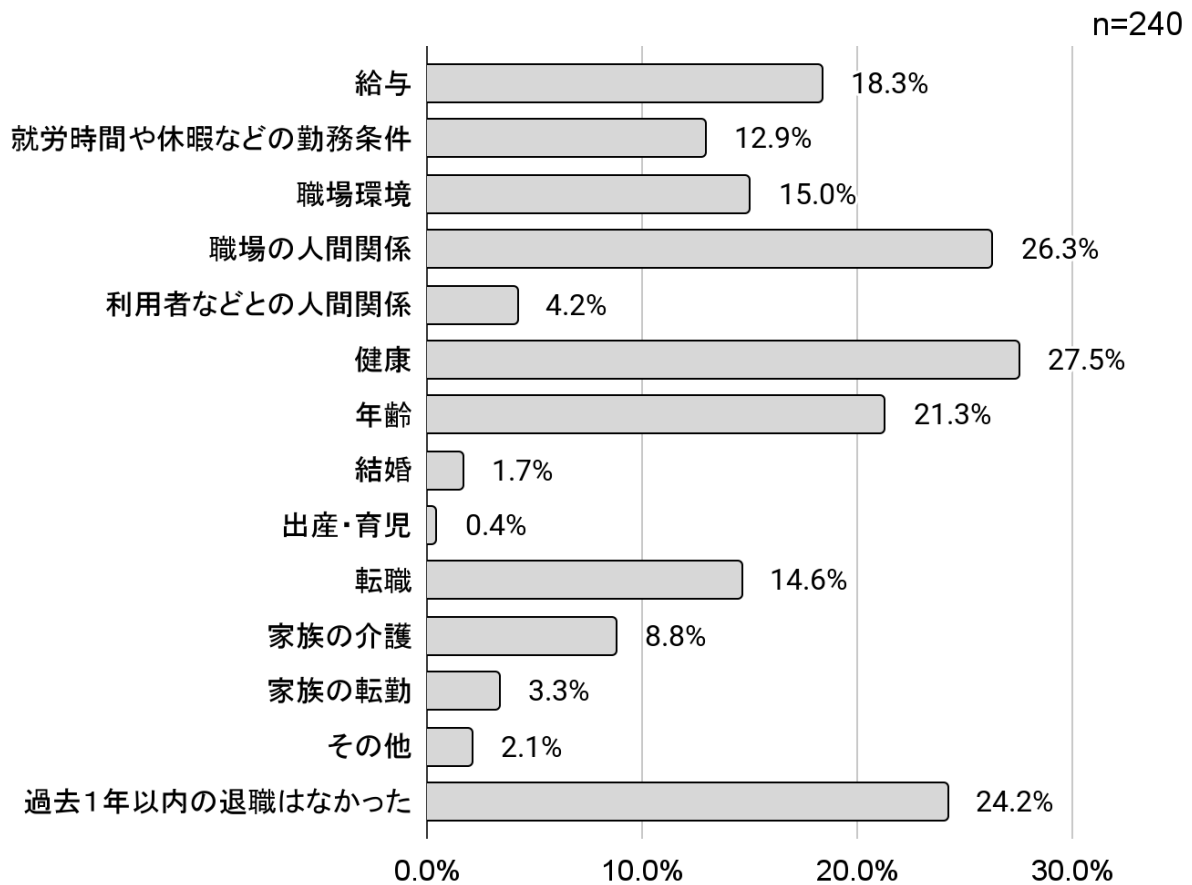
記述内容
サービスの安定提供のため
ゆとりのある業務を行うため
特定施設入居者生活介護以外の養護老人ホームの入居者様の対応に追われており、支障があるため

など

問4-2 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの (複数回答)

過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるものについては、「健康」が27.5%と最も多く、次いで、「職場の人間関係」が26.3%、「過去1年以内の退職はなかった」が24.2%となっている。

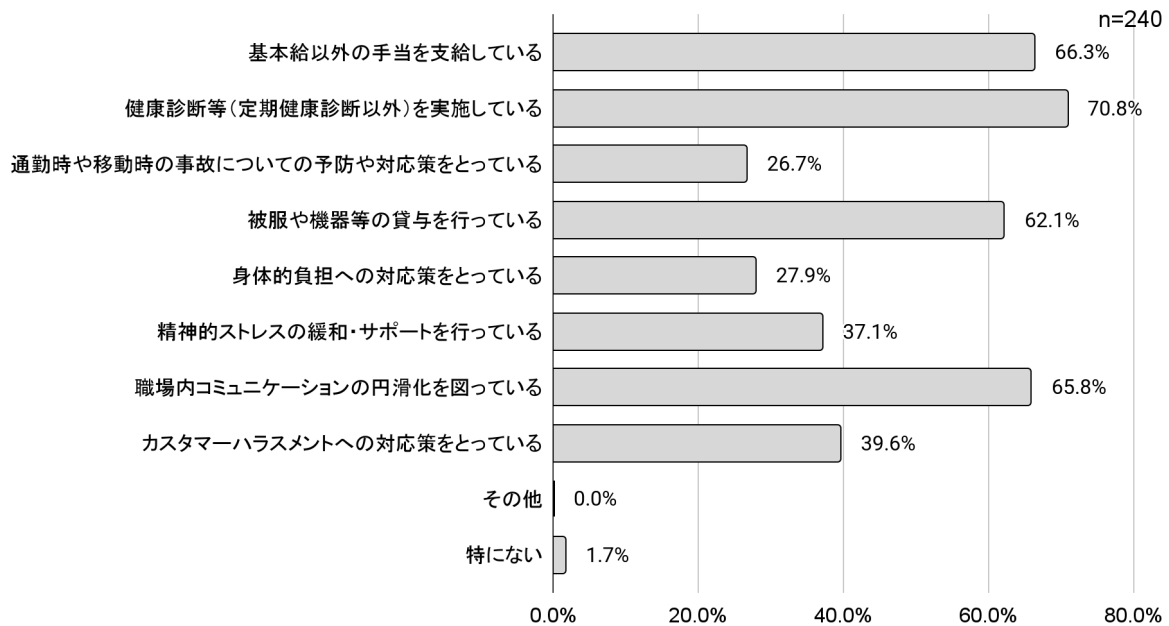
問4-2 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの (複数回答)



問4-3 職員に対して行っている配慮(複数回答)

職員に対して行っている配慮については、「健康診断等(定期健康診断以外)を実施している」が70.8%と最も多く、次いで、「基本給以外の手当を支給している」が66.3%、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が65.8%となっている。

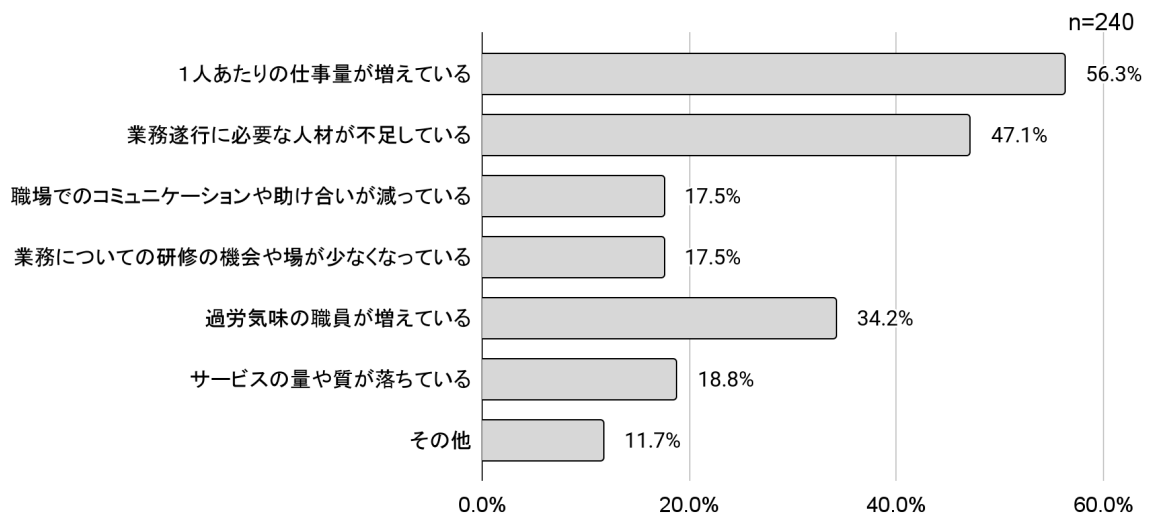
問4-3 職員に対して行っている配慮(複数回答)



問4-4 職員を取り巻く状況の変化(5年前との比較)(複数回答)

職員を取り巻く状況の変化(5年前との比較)については、「1人あたりの仕事量が増えている」が56.3%と最も多く、次いで、「業務遂行に必要な人材が不足している」が47.1%、「過労気味の職員が増えている」が34.2%となっている。

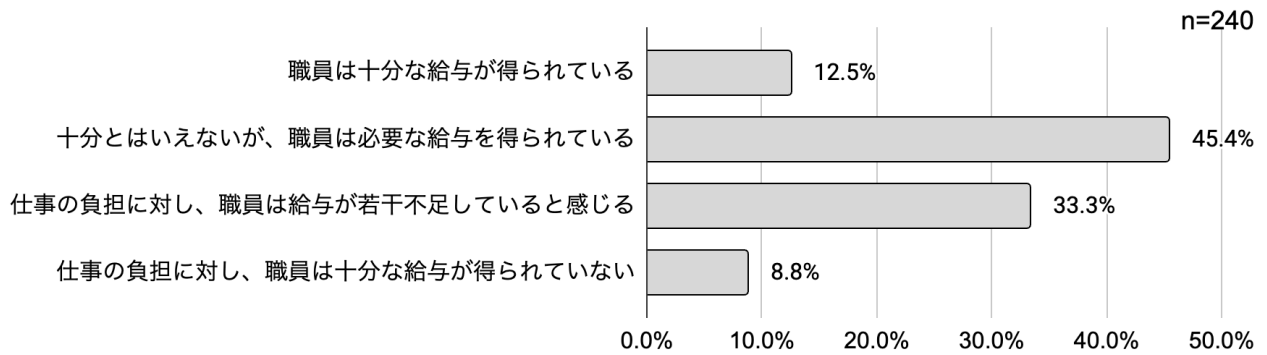
問4-4 職員を取り巻く状況の変化(5年前との比較)(複数回答)



問4-5 職員の給与に対する考え

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が45.4%と最も多く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が33.3%、「職員は十分な給与が得られている」が12.5%となっている。

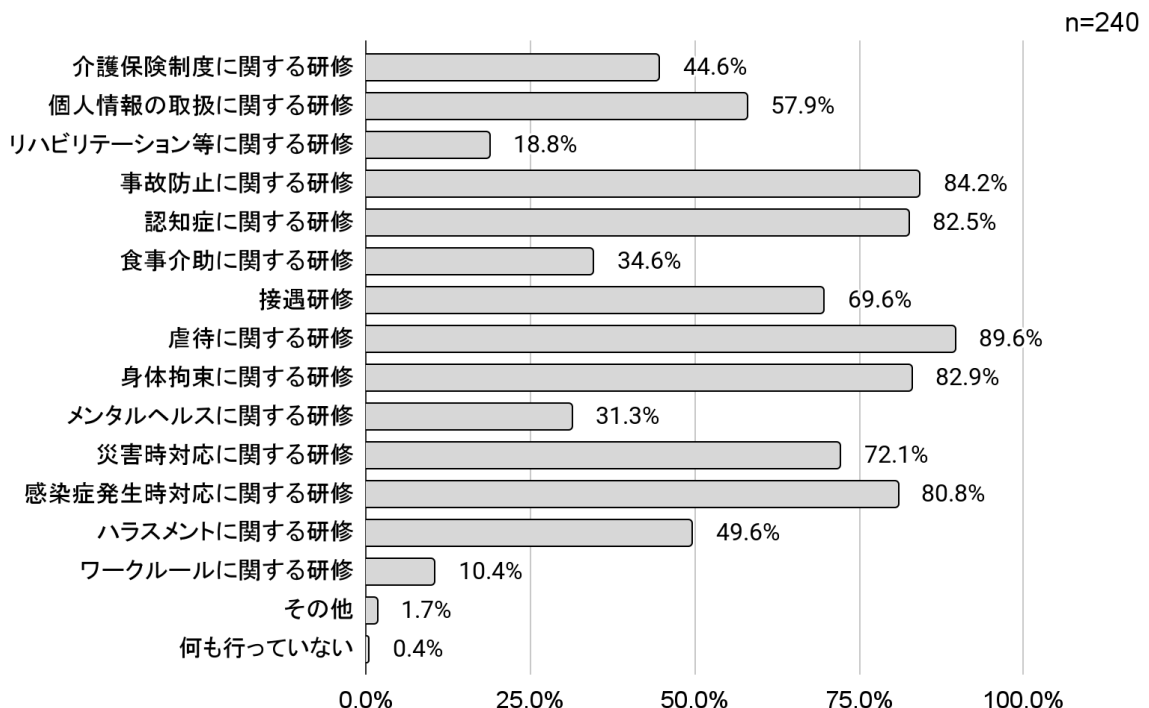
問4-5 職員の給与に対する考え



問4-6 全職員を対象に実施している内部研修 (複数回答)

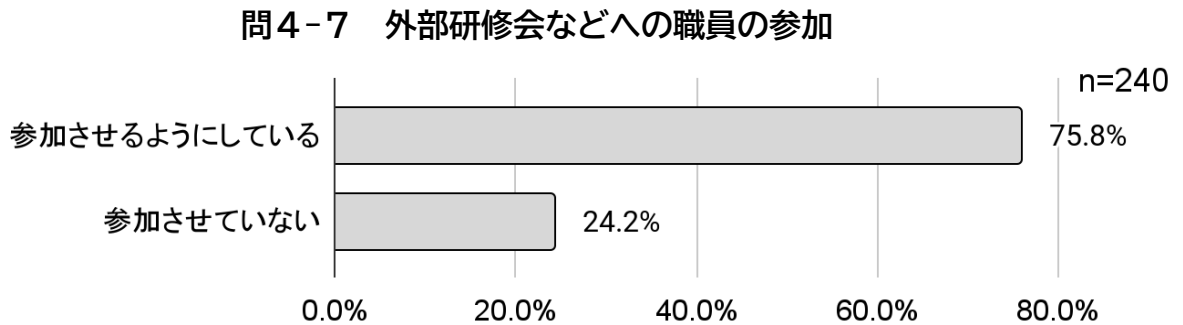
全職員を対象に実施している内部研修については、「虐待に関する研修」が89.6%と最も多く、次いで、「事故防止に関する研修」が84.2%、「身体拘束に関する研修」が82.9%となっている。

問4-6 全職員を対象に実施している内部研修 (複数回答)



問4-7 外部研修会などへの職員の参加

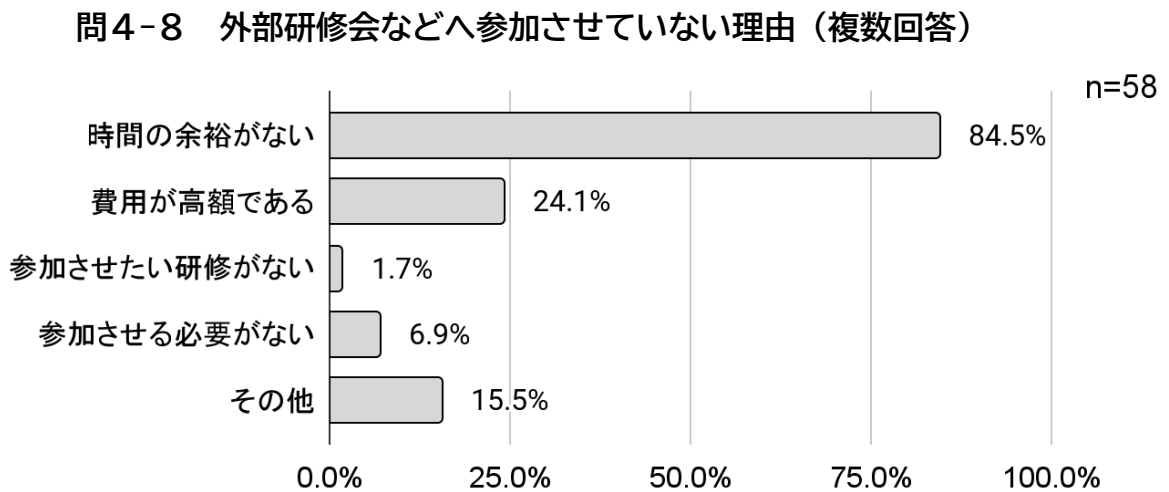
外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が75.8%、「参加させていない」が24.2%となっている。



問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由(複数回答)

【問4-7で「参加させていない」を選択した場合のみ】

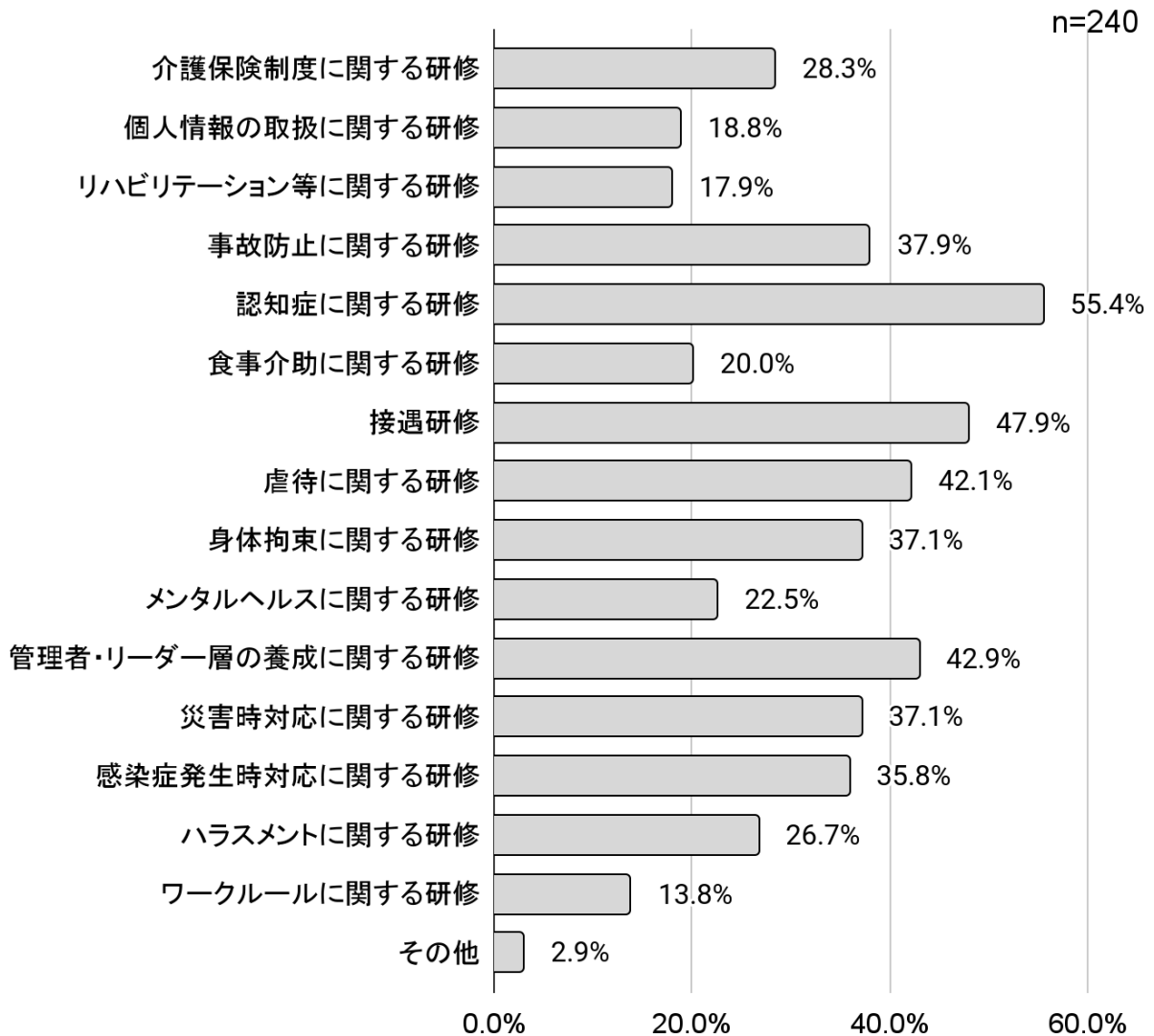
外部研修会などへ参加させていない理由については、「時間の余裕がない」が84.5%と最も多く、次いで、「費用が高額である」が24.1%、「その他」が15.5%となっている。



問4-9 職員に受けさせたい外部研修 (複数回答)

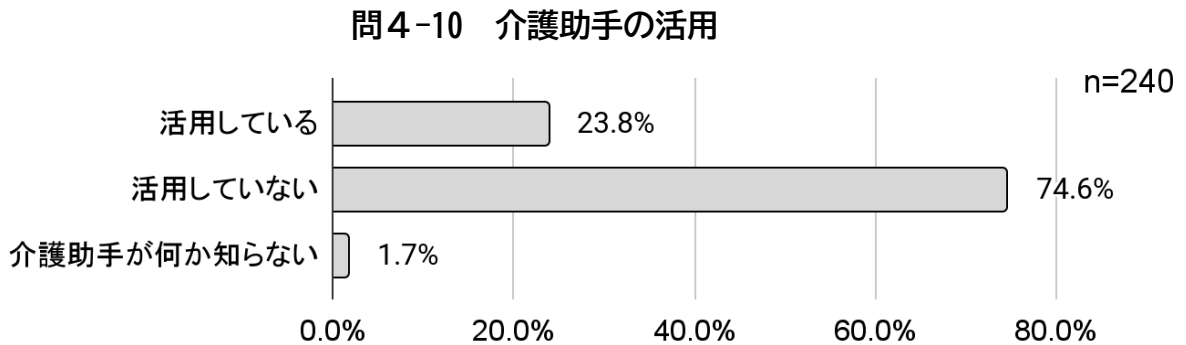
職員に受けさせたい外部研修については、「認知症に関する研修」が55.4%と最も多く、次いで、「接客研修」が47.9%、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が42.9%となっている。

問4-9 職員に受けさせたい外部研修 (複数回答)



問4-10 介護助手の活用

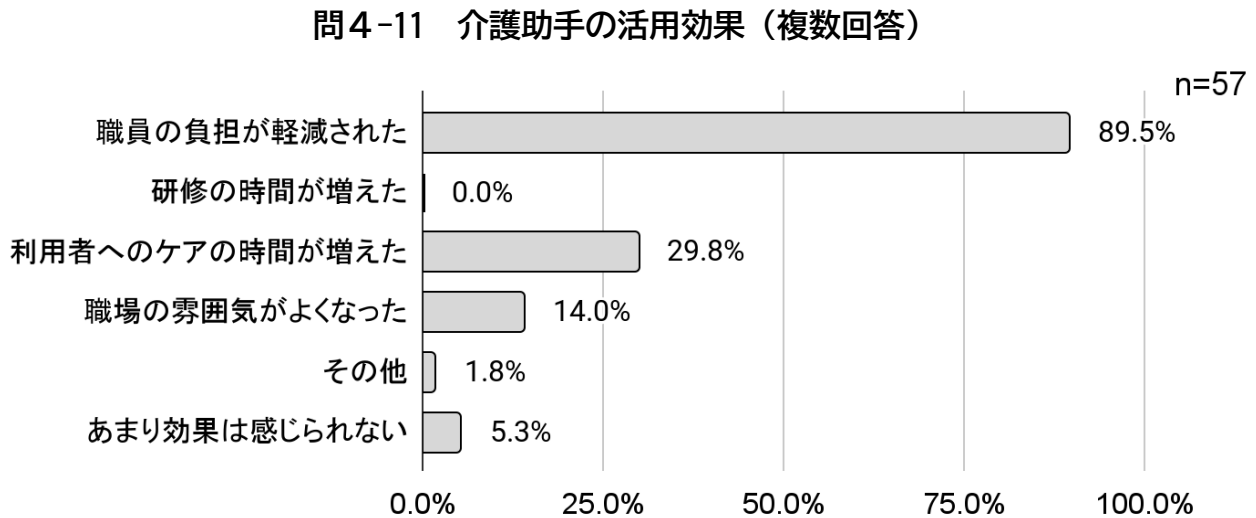
介護助手の活用については、「活用していない」が74.6%と最も多く、次いで「活用している」が23.8%となっている。



問4-11 介護助手の活用効果 (複数回答)

【問4-10で「活用している」を選択した場合のみ】

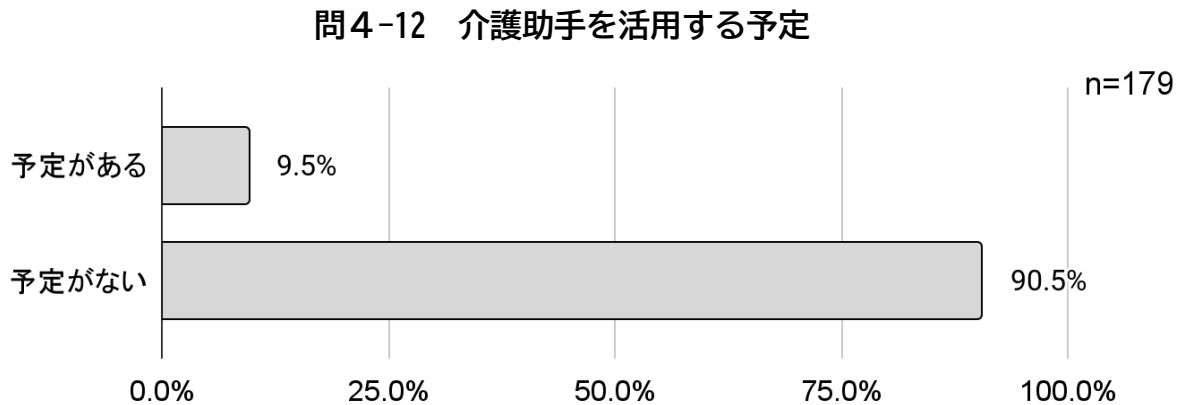
介護助手の活用効果については、「職員の負担が軽減された」が89.5%と最も多く、次いで「利用者へのケアの時間が増えた」が29.8%、「職場の雰囲気よくなった」が14.0%となっている。



問4-12 介護助手を活用する予定

【問4-10で「活用していない」を選択した場合のみ】

介護助手を活用する予定については、「予定がない」が90.5%、「予定がある」が9.5%となっている。

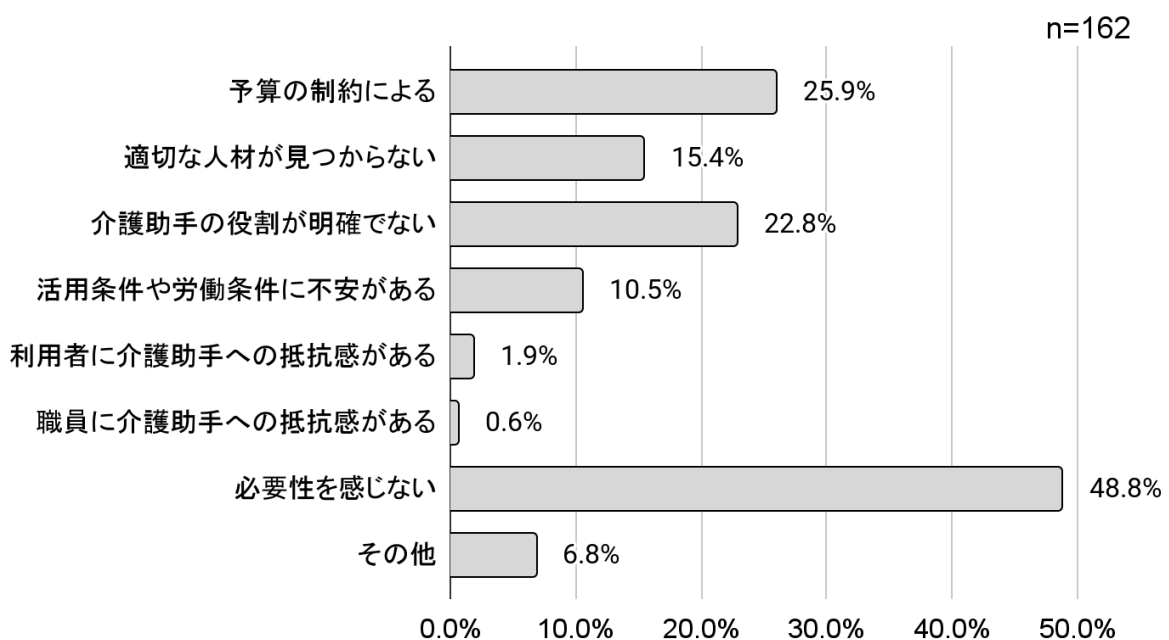


問4-13 介護助手を活用しない理由 (複数回答)

【問4-12で「予定がない」を選択した場合のみ】

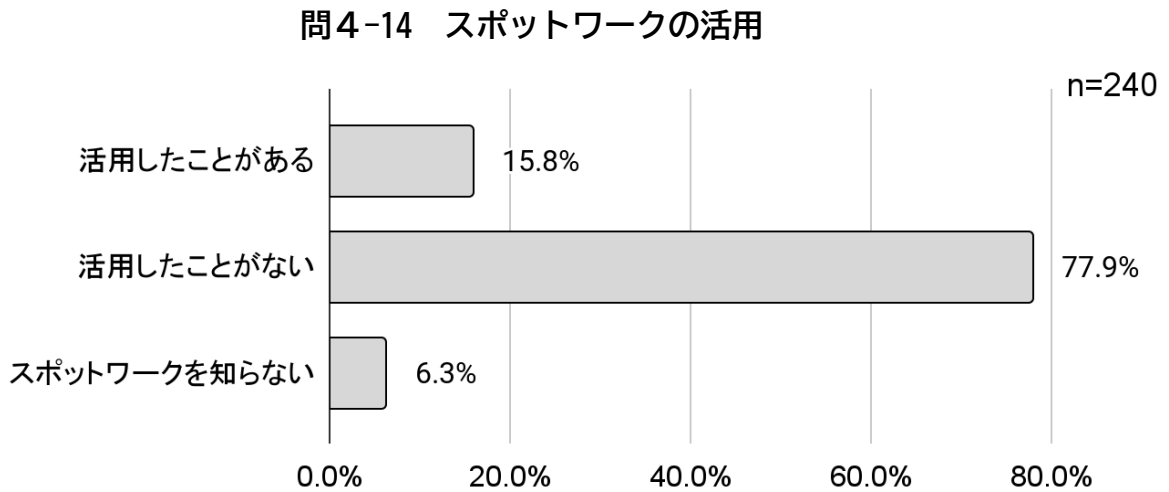
介護助手を活用しない理由については、「必要性を感じない」が48.8%と最も多く、次いで、「予算の制約による」が25.9%、「介護助手の役割が明確でない」が22.8%となっている。

問4-13 介護助手を活用しない理由 (複数回答)



問4-14 スポットワークの活用

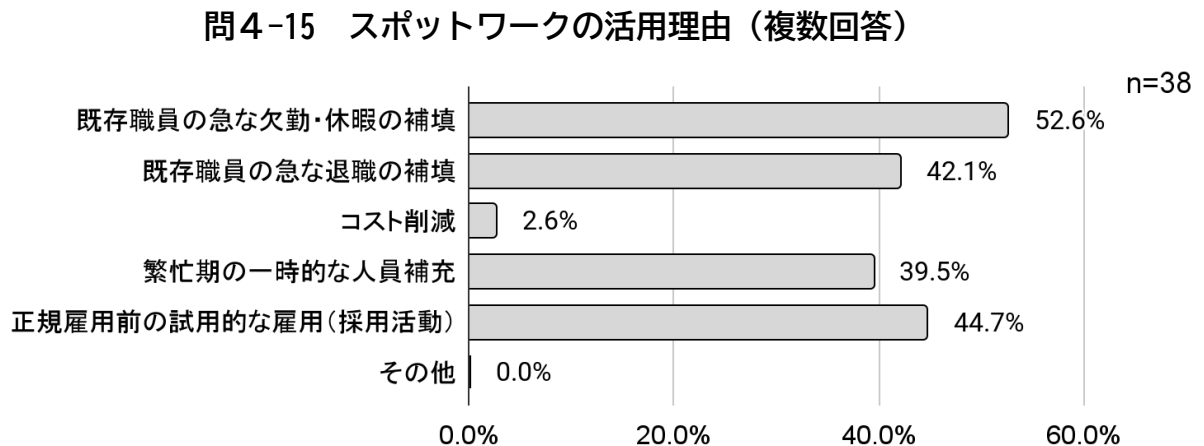
スポットワークの活用については、「活用したことがない」が77.9%と最も多く、次いで、「活用したことがある」が15.8%となっている。



問4-15 スポットワークの活用理由 (複数回答)

【問4-14で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

スポットワークの活用理由については、「既存職員の急な欠勤・休暇の補填」が52.6%と最も多く、次いで、「正規雇用前の試用的な雇用 (採用活動)」が44.7%、「既存職員の急な退職の補填」が42.1%となっている。



問4-16 スポットワークでの雇用回数・従事内容・職員の能力

【問4-14で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

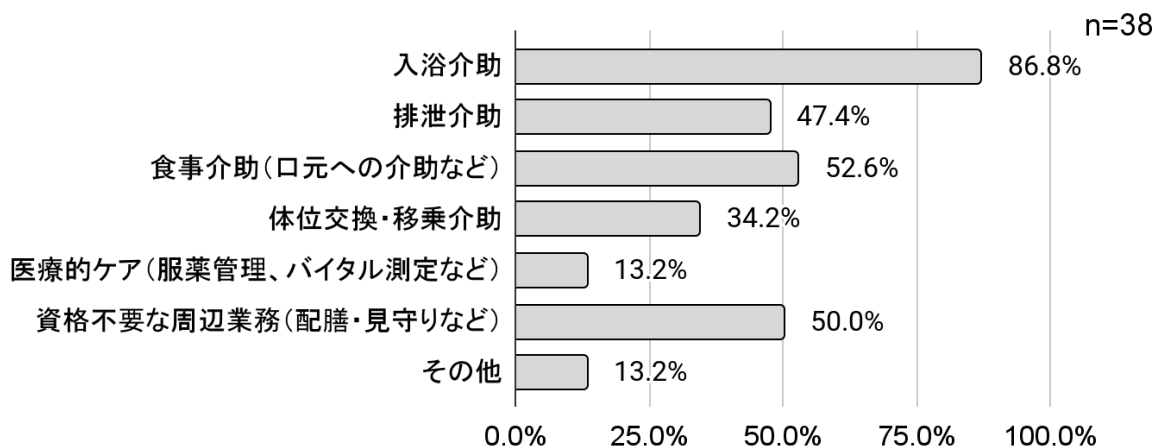
最近1年間のスポットワークでの雇用回数の平均は、102.5回となっている。

問4-16 スポットワークでの雇用回数

	平均値 (回)
スポットワークでの雇用回数	102.5

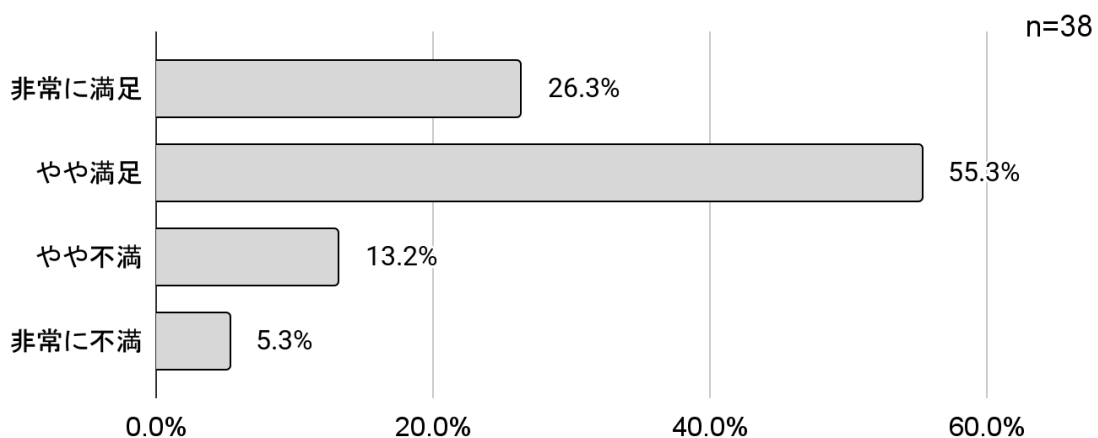
スポットワークでの従事内容については、「入浴介助」が86.8%と最も多く、次いで「食事介助(口元への介助など)」が52.6%、「資格不要な周辺業務(配膳・見守りなど)」が50.0%となっている。

問4-16 スポットワークでの従事内容 (複数回答)



スポットワーク職員の能力の満足度については、「やや満足」が55.3%と最も多く、次いで「非常に満足」が26.3%、「やや不満」が13.2%となっている。

問4-16 スポットワーク職員の能力の満足度

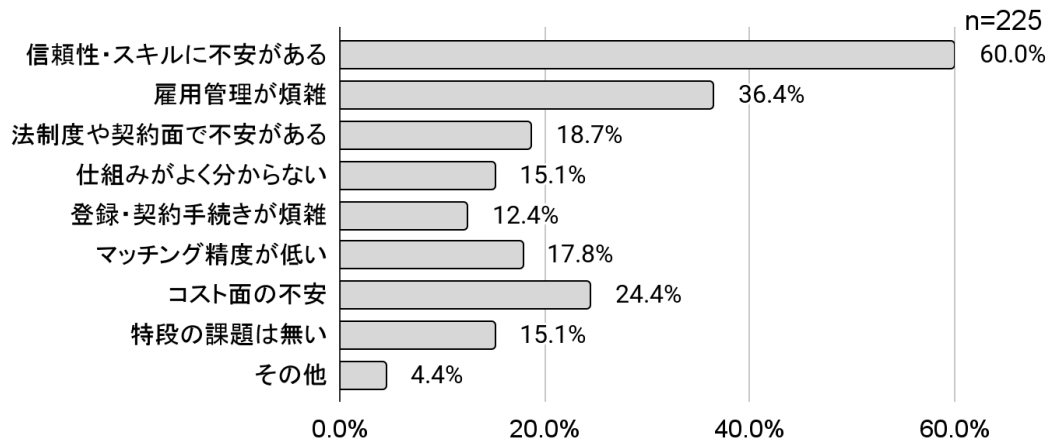


問4-17 スポットワーク導入の課題 (複数回答)

【問4-14で「活用したことがある」「活用したことがない」を選択した場合のみ】

スポットワーク導入の課題については、「信頼性・スキルに不安がある」が60.0%と最も多く、次いで「雇用管理が煩雑」が36.4%、「コスト面の不安」が24.4%となっている。

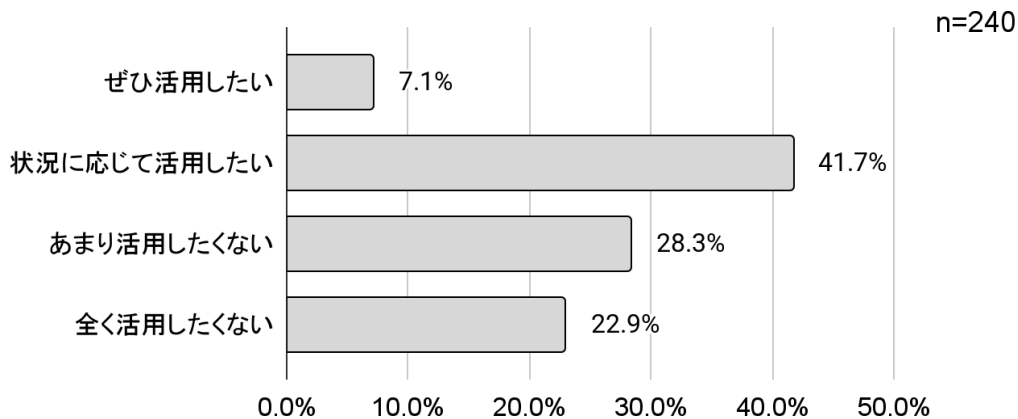
問4-17 スポットワーク導入の課題 (複数回答)



問4-18 今後のスポットワークの活用

今後のスポットワークの活用については、「状況に応じて活用したい」が41.7%と最も多く、次いで、「あまり活用したくない」が28.3%、「全く活用したくない」が22.9%となっている。

問4-18 今後のスポットワークの活用



5 自由記載

問5 要望・意見

39件 (16.3%) のご意見があった。(巻末資料参照)

⑱ 設置法人・団体

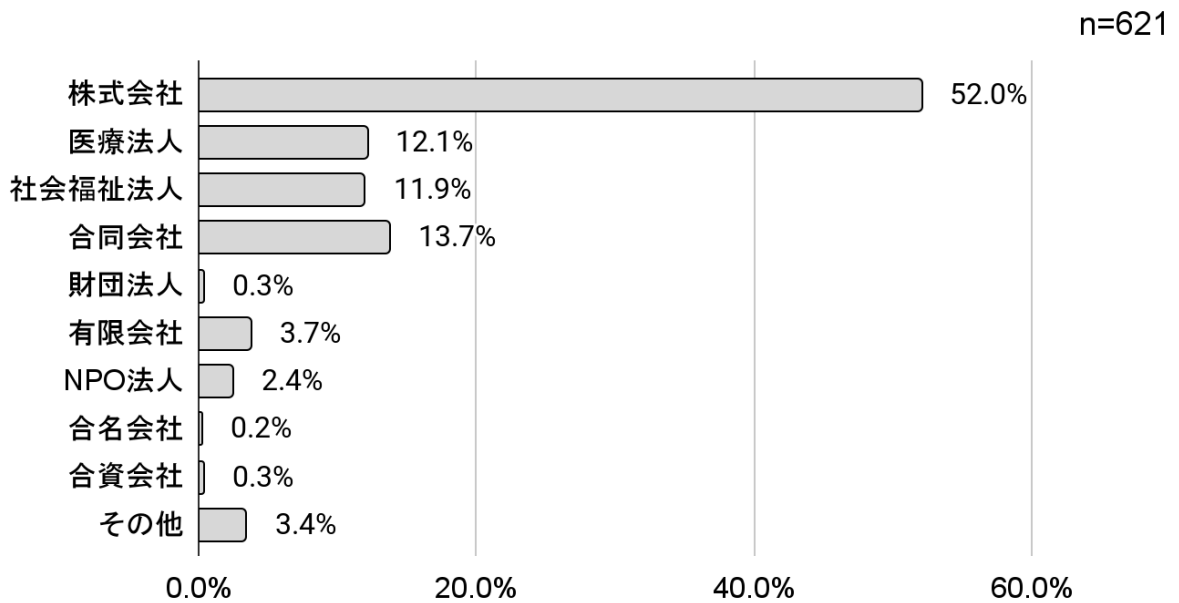
対象数 1,198/回収数 621/回収率 51.8%

1 設置法人・団体の形態について

問1 設置法人・団体の経営形態

設置法人・団体の経営形態については、「株式会社」が52.0%と最も多く、次いで、「合同会社」が13.7%、「医療法人」が12.1%になっている。

問1 設置法人・団体の経営形態

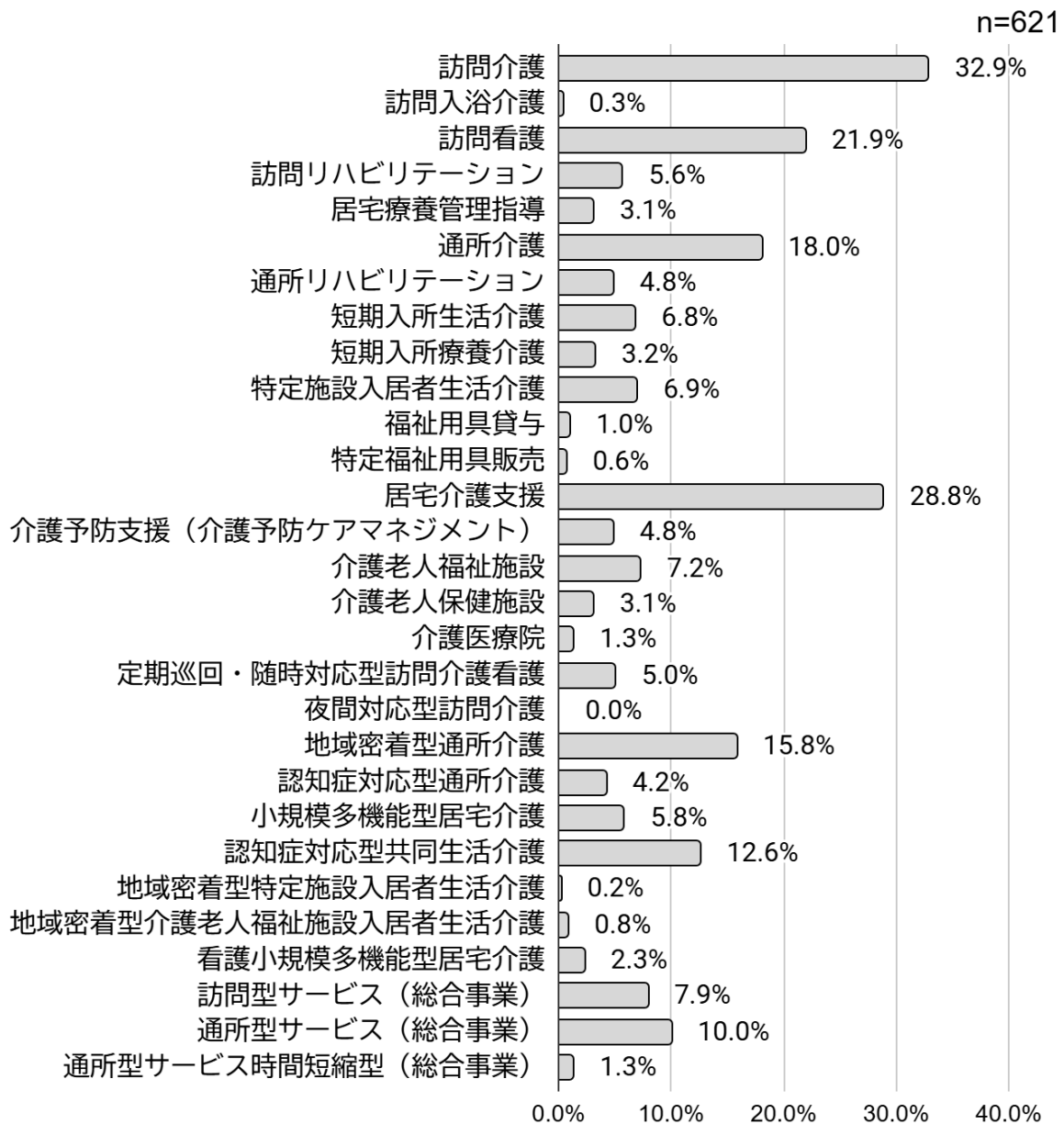


2 サービスの提供状況等について

問2 札幌市内で運営（提供）している介護保険サービス（複数回答）

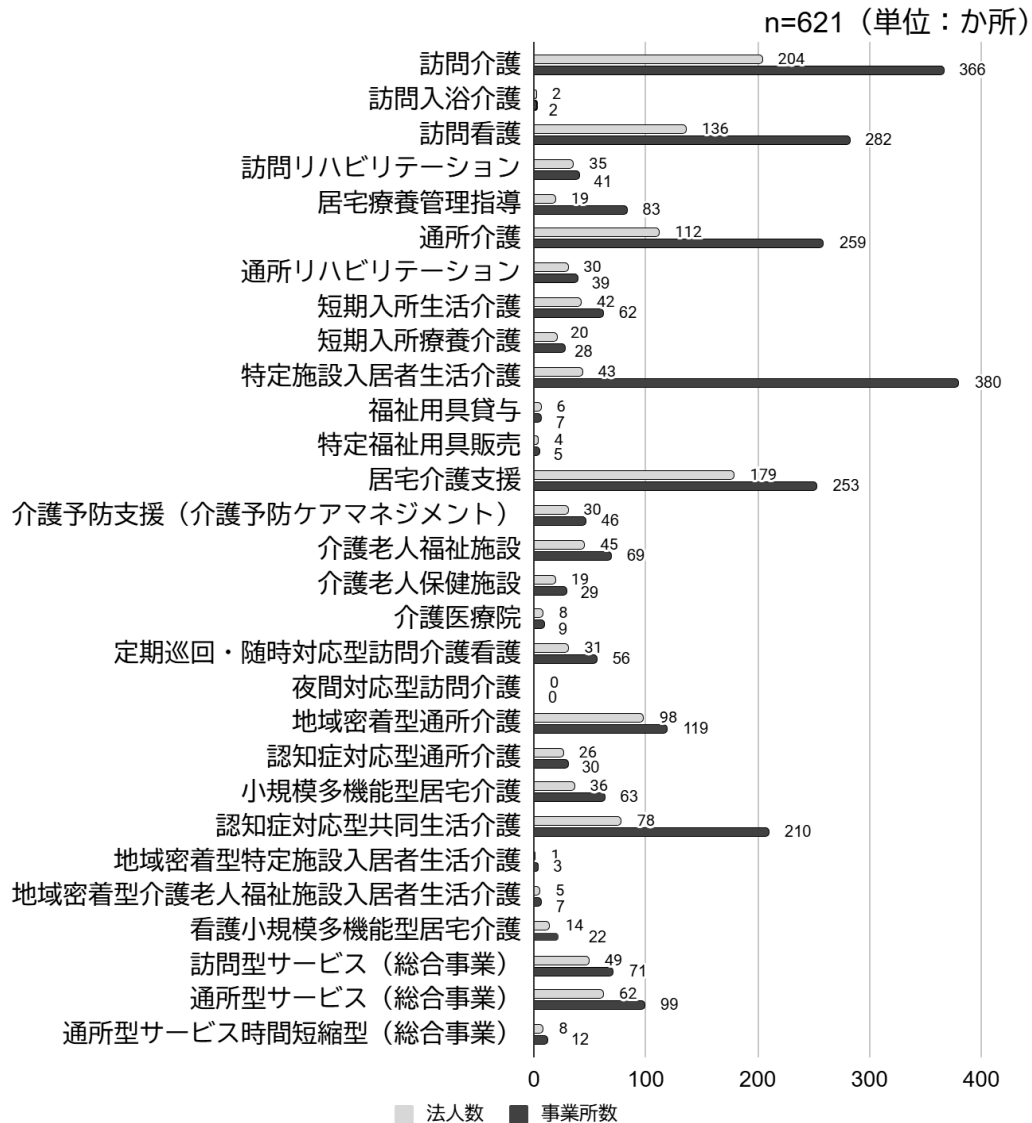
札幌市内で運営（提供）している介護保険サービスについては、「訪問介護」が32.9%と最も多く、次いで、「居宅介護支援」が28.8%、「訪問看護」が21.9%となっている。

問2 札幌市内で運営（提供）している介護保険サービス（複数回答）



札幌市内で運営している介護保険サービスの法人・団体数と事業所数は次のとおりとなっている。

問2 運営している介護保険サービスの法人・団体数と事業所数

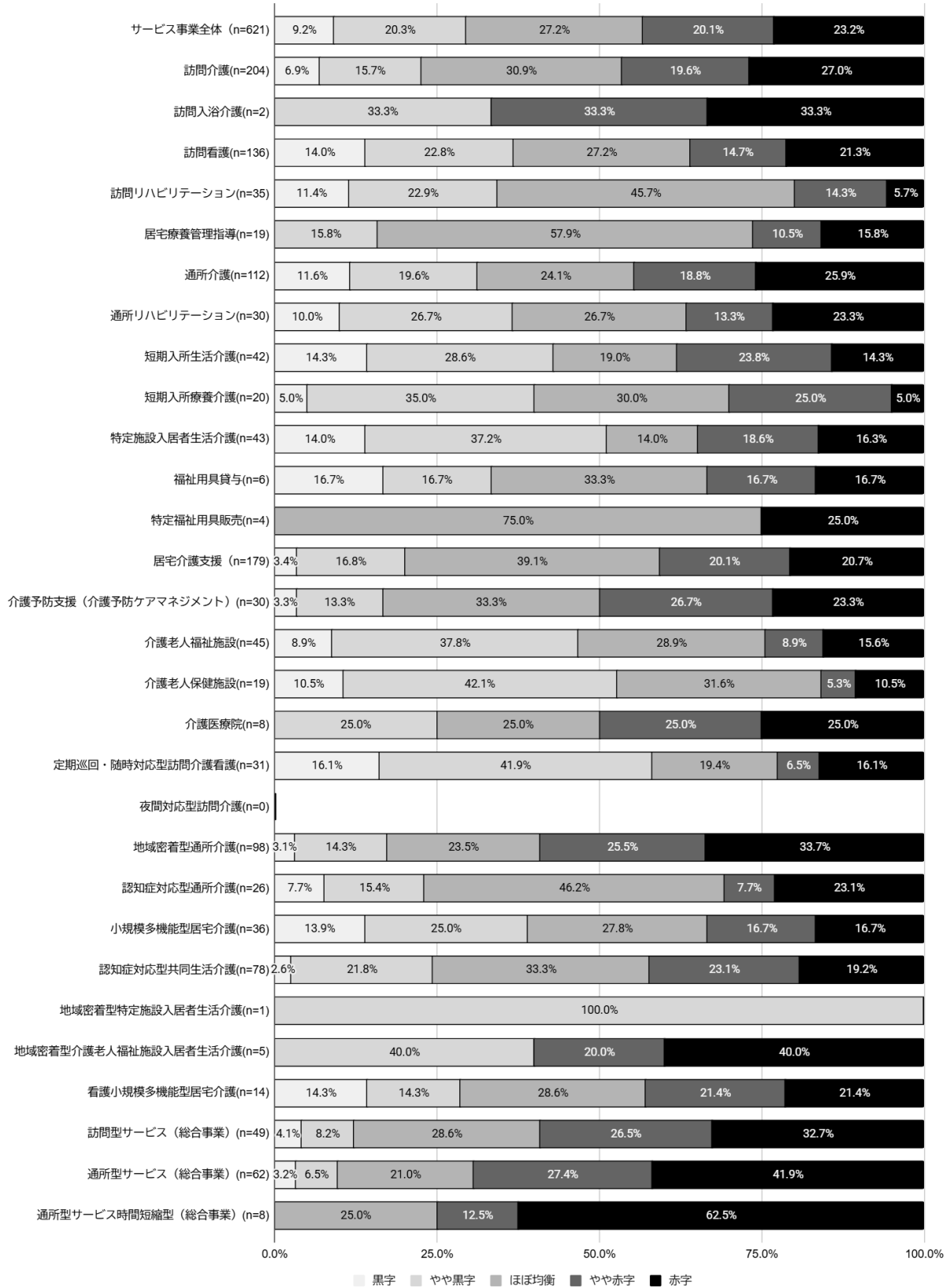


3 事業の収支状況について

問3-1 介護保険サービス事業の収支状況（令和6年度実績）

介護保険サービス事業の収支状況（令和6年度実績）については、「黒字」と「やや黒字」を合わせた割合は、サービス事業全体で29.5%となっており、その合計割合が最も多いのは、1施設のみでの回答であった「地域密着型特定施設入居者生活介護」を除くと、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の58.0%（31施設）となっている。「やや赤字」と「赤字」を合わせた割合は、サービス事業全体で43.3%となっており、その合計割合が最も多いのは、「通所型サービス時間短縮型（総合事業）」の75.0%（8施設）となっている。

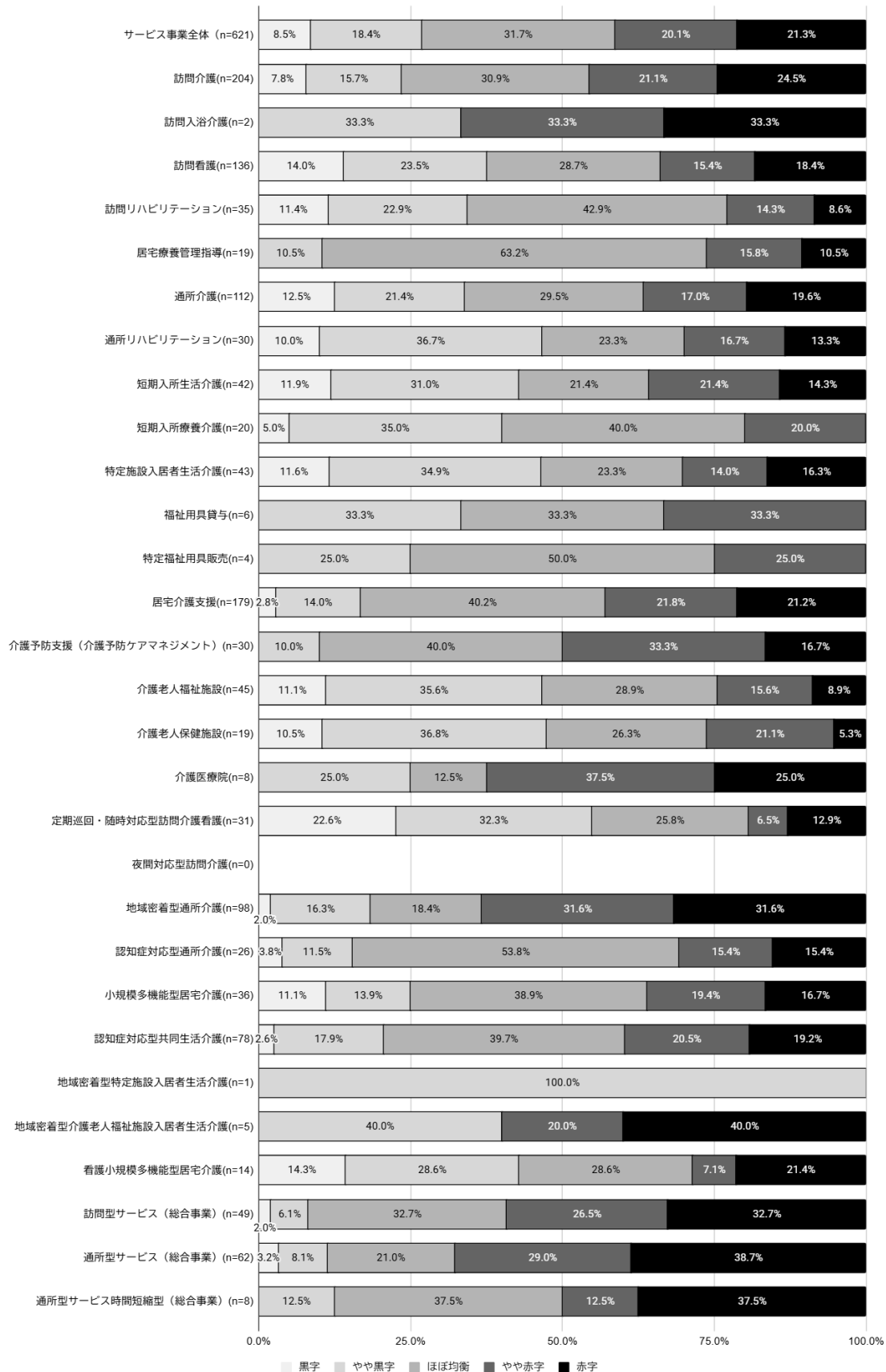
問3-1 介護保険サービス事業の収支状況 (令和6年度実績)



問3-2 介護保険サービス事業の収支状況（令和7年度見通し）

サービス事業の収支状況（令和7年度見通し）については、「黒字」と「やや黒字」を合わせた割合は、サービス事業全体で26.9%となっており、その合計割合が最も多いのは、1施設のみでの回答であった「地域密着型特定施設入居者生活介護」を除くと、「定期巡回・随時訪問型訪問介護看護」の54.9%（31施設）であった。「やや赤字」と「赤字」を合わせた割合は、サービス事業全体で41.4%となっており、その合計割合が最も多いのは、「通所型サービス（総合事業）」の67.7%（62施設）となっている。

問3-2 介護保険サービス事業の収支状況 (令和7年度見通し)

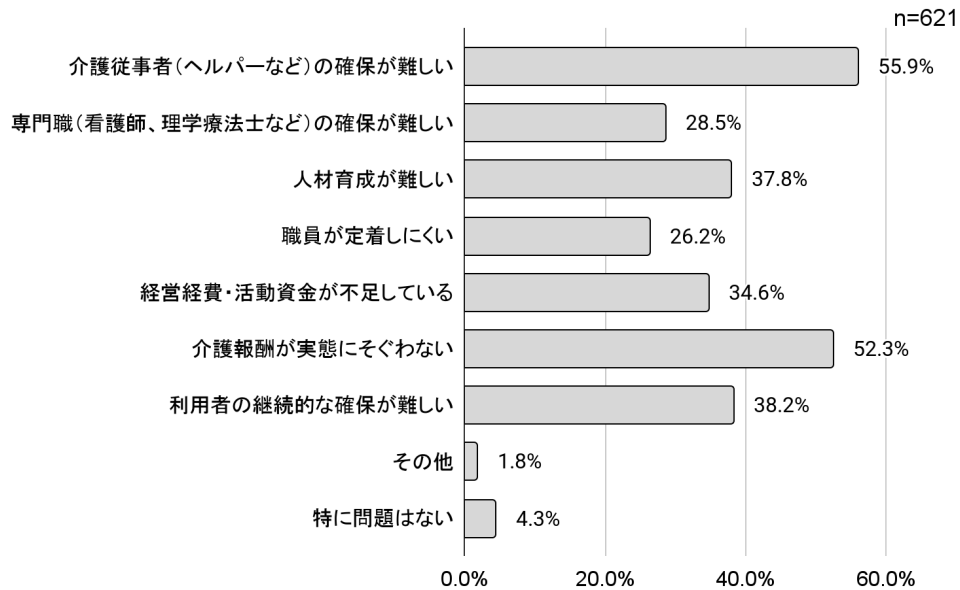


4 事業所の運営について

問4-1 事業所運営に関する問題点（複数回答）

事業所運営に関する問題点については、「介護従事者（ヘルパーなど）の確保が難しい」が55.9%と最も多く、次いで、「介護報酬が実態にそぐわない」が52.3%、「利用者の継続的な確保が難しい」が38.2%となっている。

問4-1 事業所運営に関する問題点（複数回答）

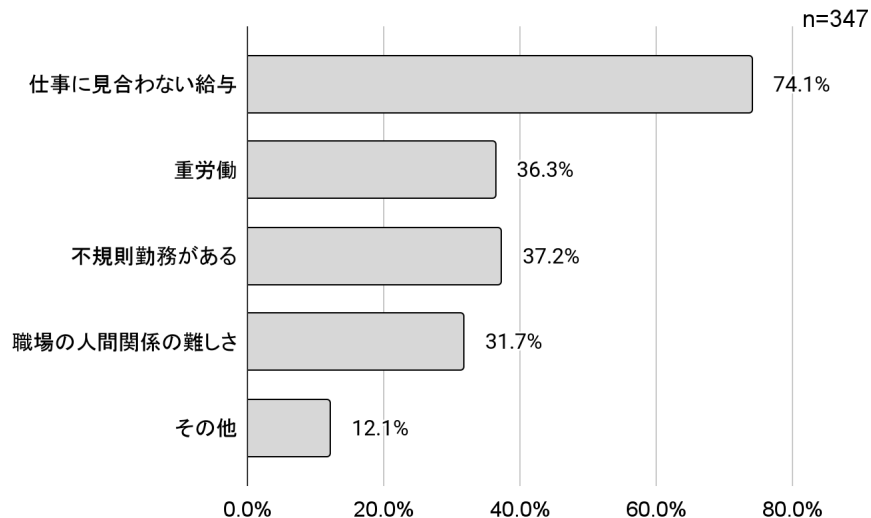


問4-2 従事者確保が難しい主な原因（複数回答）

【問4-1で「介護従事者（ヘルパーなど）の確保が難しい」を選択した場合のみ】

従事者確保が難しい主な原因については、「仕事に見合わない給与」が74.1%と最も多く、次いで、「不規則勤務がある」が37.2%、「重労働」が36.3%となっている。

問4-2 従事者確保が難しい主な原因（複数回答）



問4-3 介護報酬の設定金額に対する考え

【問4-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問4-3 介護報酬の設定金額に対する考え

記述内容
新規事業者には要支援者の案件が中心、料金設定が低いためそれでは経営が成り立たない。件数に応じて加算額があれば要支援者のフォローも必要。また都市部の駐車場料金も課題でそれを報酬に含めていただきたい。
人件費の上昇や光熱費、設備維持費などすべての経費の増加。介護報酬の引き上げが必要。
介護報酬で収入の天井が決まってしまうので満床の施設に関して加算を取得していくしかないが、加算取得する為に書類や研修などが増えてしまう為時間外労働に繋がってしまう。これからより介護の人材は必要となる為介護報酬の+改定、スタッフの賃上げの支援は必須と考えている。

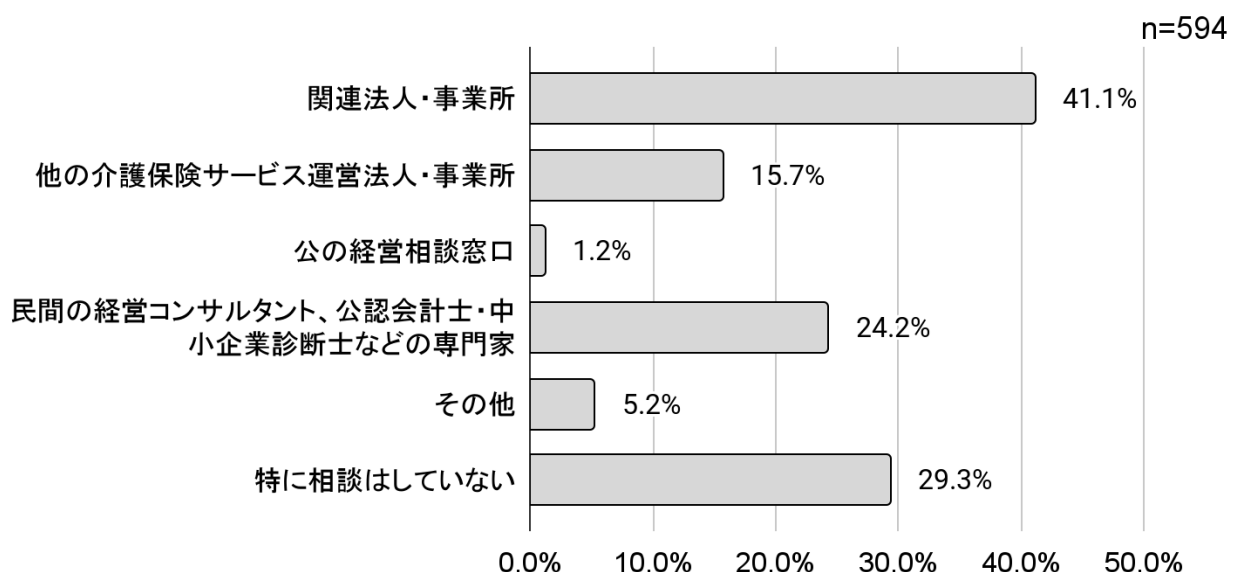
など

問4-4 経営に関する問題を解決する際の相談先（複数回答）

【問4-1で「特に問題はない」を選択しなかった場合のみ】

経営に関する問題を解決する際の相談先については、「関連法人・事業所」が41.1%と最も多く、次いで、「特に相談はしていない」が29.3%、「民間の経営コンサルタント、公認会計士・中小企業診断士などの専門家」が24.2%となっている。

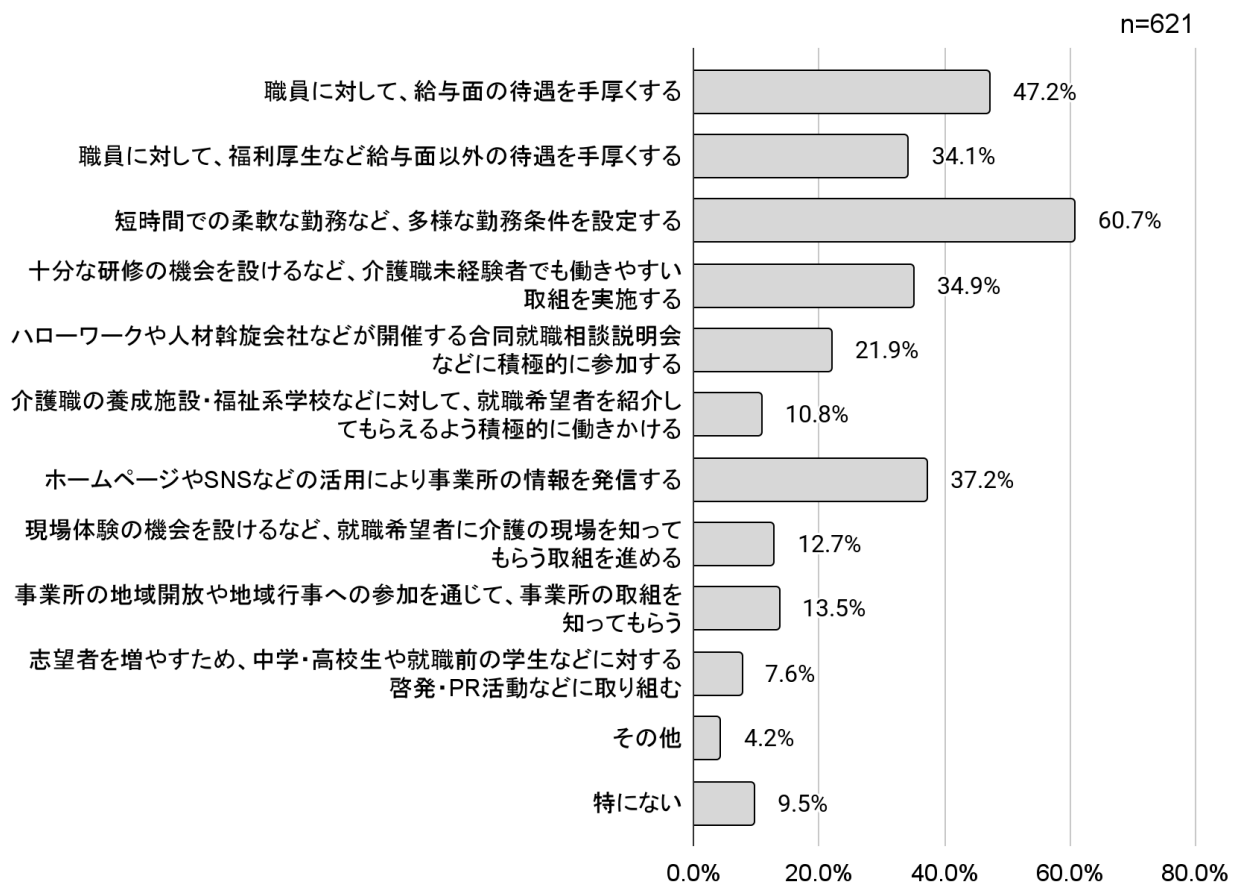
問4-4 経営に関する問題を解決する際の相談先（複数回答）



問4-5-1 人材確保のために現在行っている取組（複数回答）

人材確保のために現在行っている取組については、「短時間での柔軟な勤務など、多様な勤務条件を設定する」が60.7%と最も多く、次いで、「職員に対して、給与面の待遇を手厚くする」が47.2%、「職員に対して、給与面以外の待遇を手厚くする」が34.1%、「ホームページやSNSなどの活用により事業所の情報を発信する」が37.2%となっている。

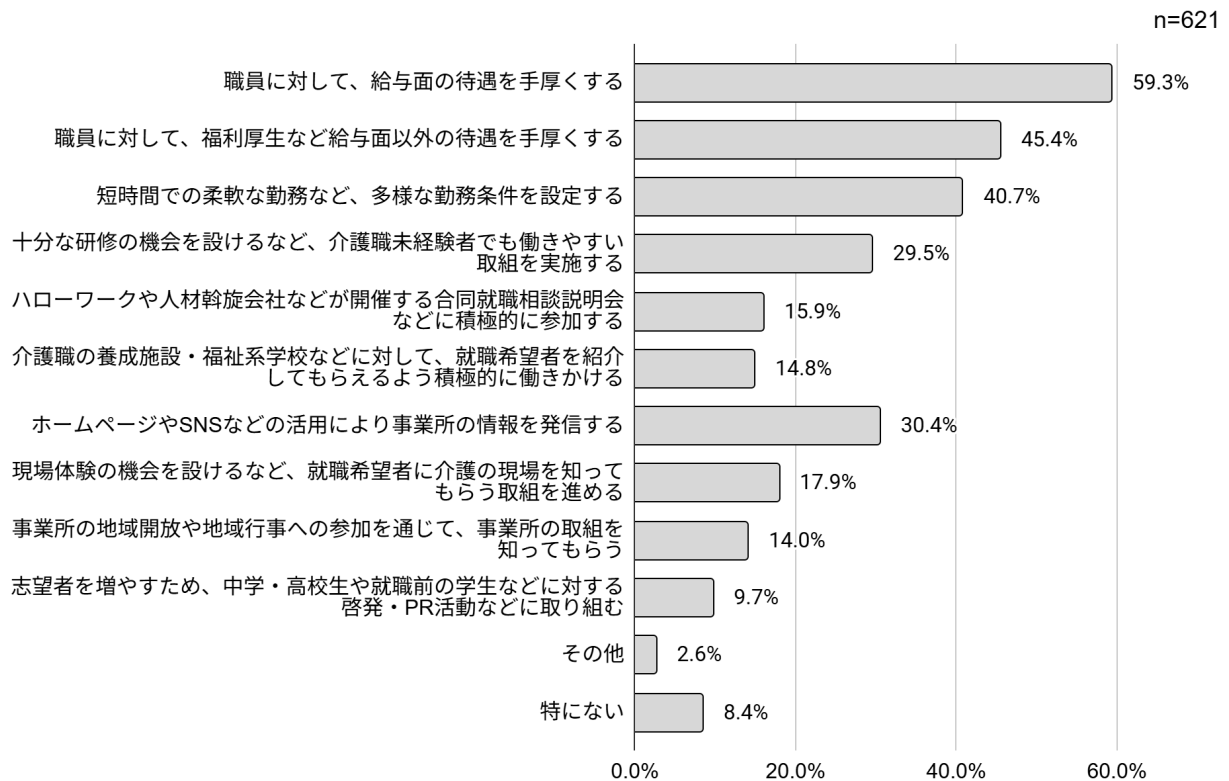
問4-5-1 人材確保のために現在行っている取組（複数回答）



問4-5-2 人材確保のために今後取り組んでいきたいもの(複数回答)

人材確保のために今後取り組んでいきたいものについては、「職員に対して、給与面の待遇を手厚くする」が59.3%と最も多く、次いで、「職員に対して、福利厚生など給与面以外の待遇を手厚くする」が45.4%、「短時間での柔軟な勤務など、多様な勤務条件を設定する」が40.7%となっている。

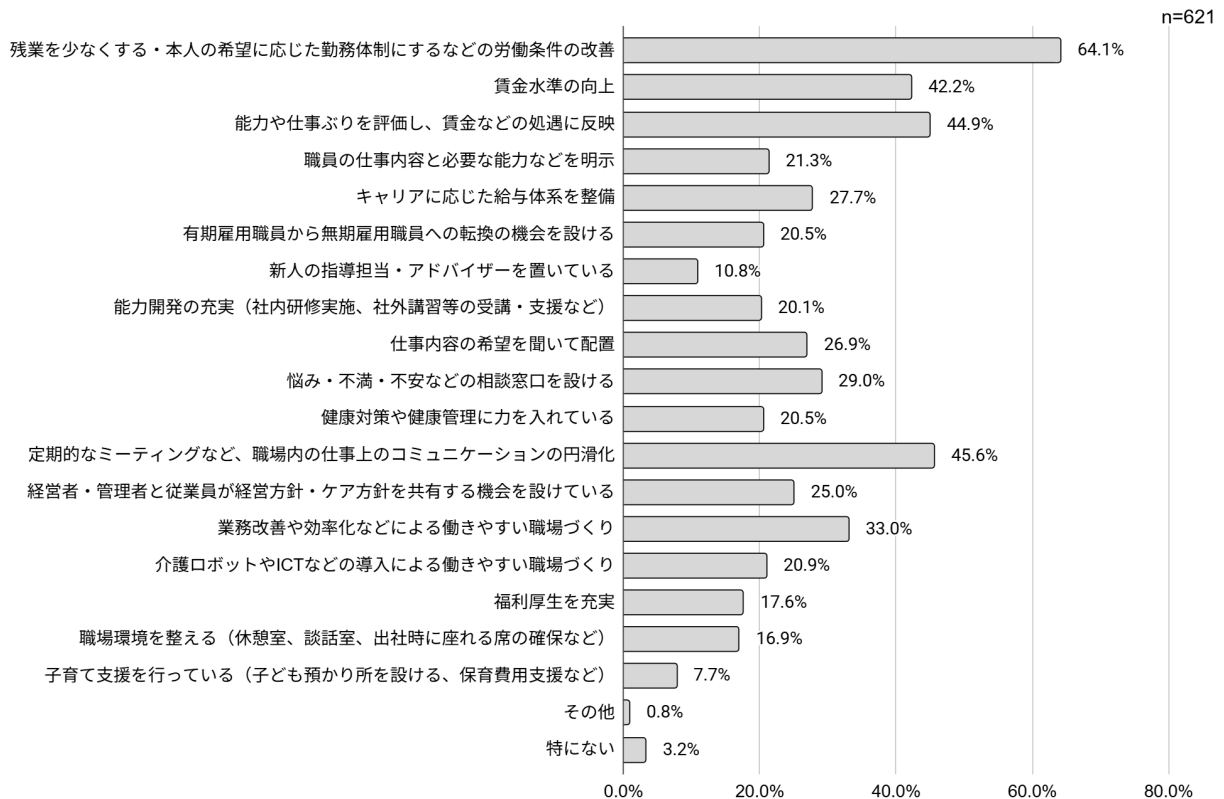
問4-5-2 人材確保のために今後取り組んでいきたいもの(複数回答)



問4-6-1 人材の定着化のために現在行っている取組（複数回答）

人材の定着化のために現在行っている取組については、「残業を少なくする・本人の希望に応じた勤務体制にするなどの労働条件の改善」が64.1%と最も多く、次いで、「定期的なミーティングなど、職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化」が45.6%、「能力や仕事を評価し、賃金などの処遇に反映」が44.9%となっている。

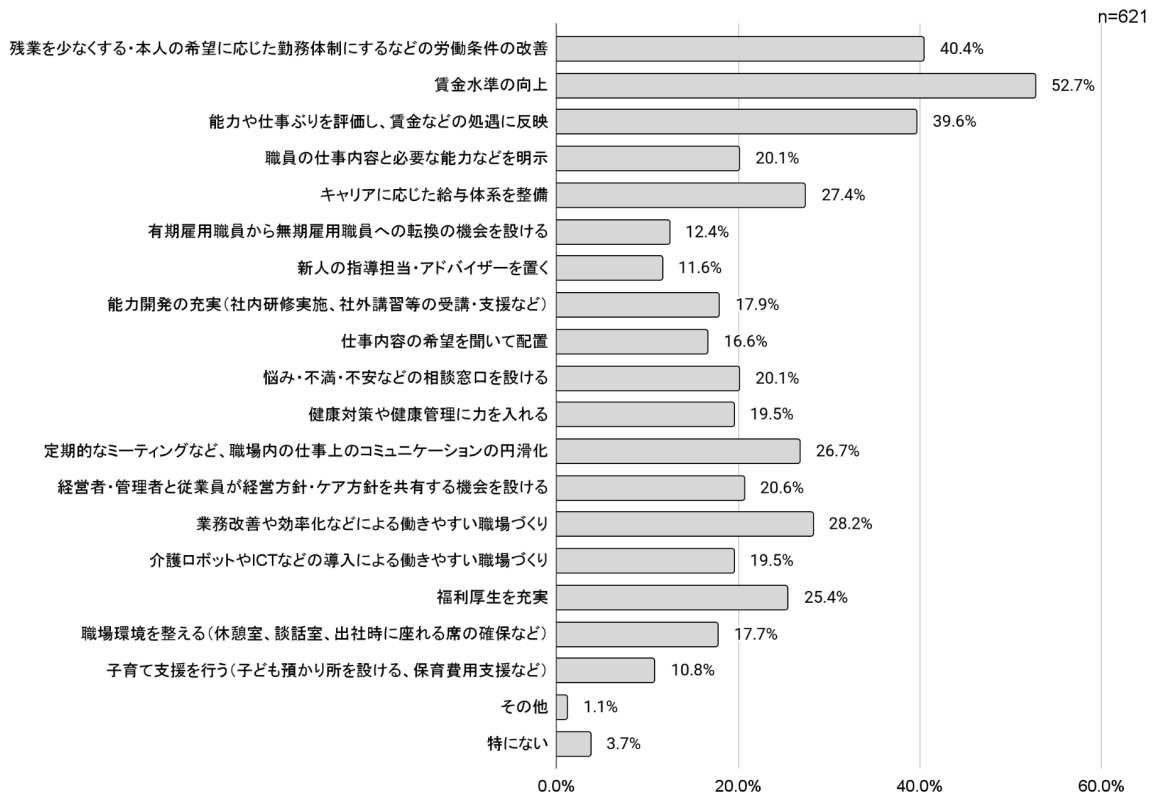
問4-6-1 人材の定着化のために現在行っている取組（複数回答）



問4-6-2 人材の定着化のために今後行いたい取組 (複数回答)

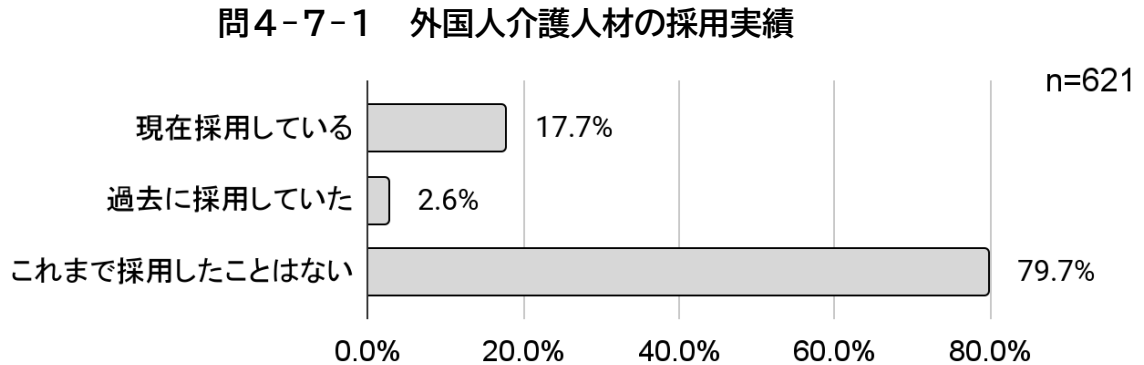
人材の定着化のために今後行いたい取組については、「賃金水準の向上」が52.7%と最も多く、次いで、「残業を少なくする・本人の希望に応じた勤務体制にするなどの労働条件の改善」が40.4%、「能力や仕事を評価し、賃金などの処遇に反映」が39.6%となっている。

問4-6-2 人材の定着化のために今後行いたい取組 (複数回答)



問4-7-1 外国人介護人材の採用実績

外国人介護人材の採用実績については、「これまで採用したことはない」が79.7%と最も多く、次いで、「現在採用している」が17.7%、「過去に採用していた」が2.6%となっている。



問4-7-2 採用した外国人介護人材の状況

【問4-7-1で「現在採用している」「過去に採用していた」を選択した場合のみ】

採用した外国人介護人材の状況については、全事業所の合計が808人、1事業所あたりの平均人数が6.4人となっている。

また、採用人数のうち転職者数は、全事業所の合計が165人、1事業所あたりの平均が1.3人となっている。

問4-7-2 外国人介護人材の採用人数

	合計 (人)	平均 (人)
採用人数	808	6.4
採用人数のうち転職者数	165	1.3
転職者数のうち介護業界からの転職者数	67	0.5
転職者数のうち他業界からの転職者数	82	0.7

国籍と人数の内訳がわかるものについてみると、インドネシアが多い傾向が見受けられる。

問4-7-2 外国人介護人材の国籍

国籍	人数
インドネシア	164
ミャンマー	92
ネパール	16
ベトナム	12
フィリピン	10
中国	6
台湾	3
カンボジア	2
ドイツ	2
韓国	2
オランダ	1
モンゴル	1

※このほか（国籍と人数の内訳が判別できないものとして）「アジア諸国」として50人、「ウズベキスタン、インドネシア」として7人、「ネパール、ベトナム」として3人、「ミャンマー、インド」として19人等、人数不明の回答があった。

従事した介護サービスについては、「介護老人福祉施設」が最も多く、24人となっている。

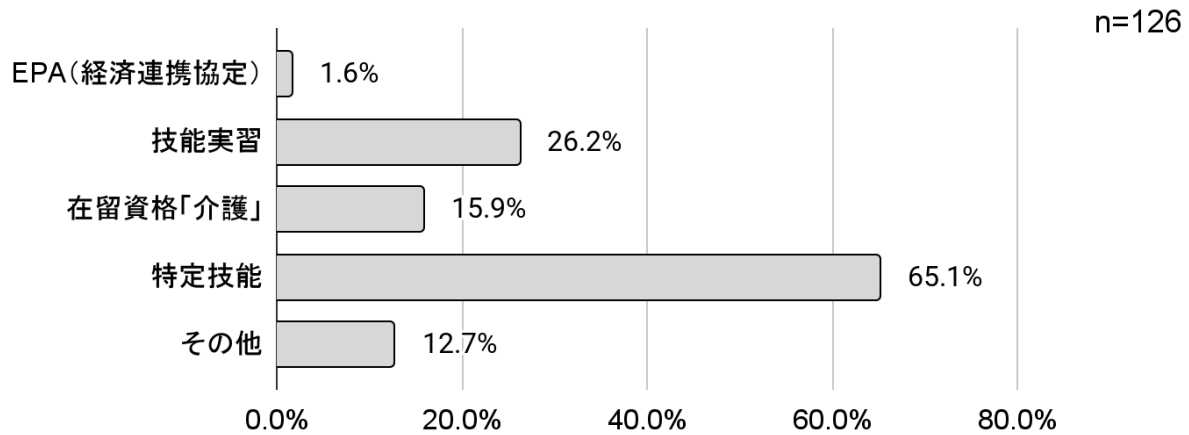
問4-7-2 外国人介護人材が従事した介護サービス

サービスの種類	人数
介護老人福祉施設	24
認知症対応型共同生活介護	22
通所介護	11
訪問介護	8
特定施設入居者生活介護	8
介護老人保健施設	7
小規模多機能型居宅介護	3

など

在留資格については、「特定技能」が 65.1%と最も多く、次いで、「技能実習」が 26.2%、「在留資格『介護』」が15.9%となっている。

問4-7-2 在留資格

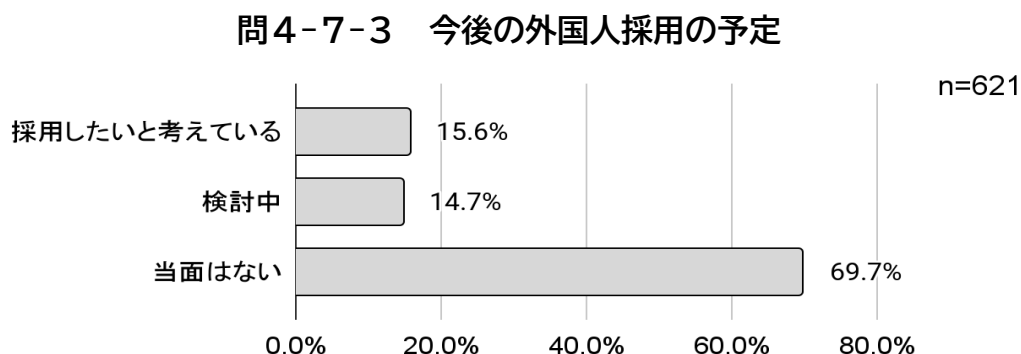


問4-7-2 在留資格の人数

在留資格	人数
EPA (経済連携協定)	5
技能実習	162
在留資格「介護」	101
特定技能	504
その他	16

問4-7-3 今後の外国人採用の予定とその理由

今後の外国人採用の予定とその理由については、「当面はない」が69.7%と最も多く、次いで、「採用したいと考えている」が15.6%、「検討中」が14.7%となっている。



主な理由を抜粋し以下に掲載した。

問4-7-3 今後の外国人採用の予定に関する理由

	記述内容
採用したいと考えている	安定した人員の確保と定着のため
	現在の実習生が熱心に働いてくれているため
検討中	社内検討が必要のため
	定着率が低いと聞き心配なため
当面はない	指導に困難さを感じるため
	現在いる職員の賛同が得られないため

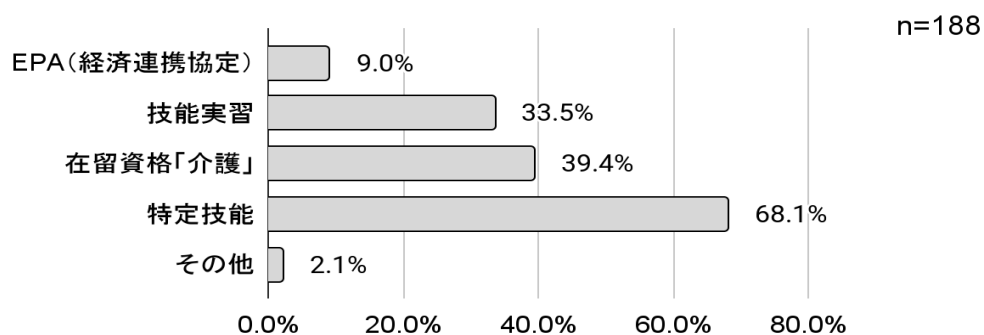
など

問4-7-4 採用を検討している外国人介護人材の在留資格（複数回答）

【問4-7-3で「当面はない」を選択しなかった場合のみ】

採用を検討している外国人介護人材の在留資格については、「特定技能」が68.1%と最も多く、次いで、「在留資格『介護』」が39.4%、技能実習が33.5%となっている。

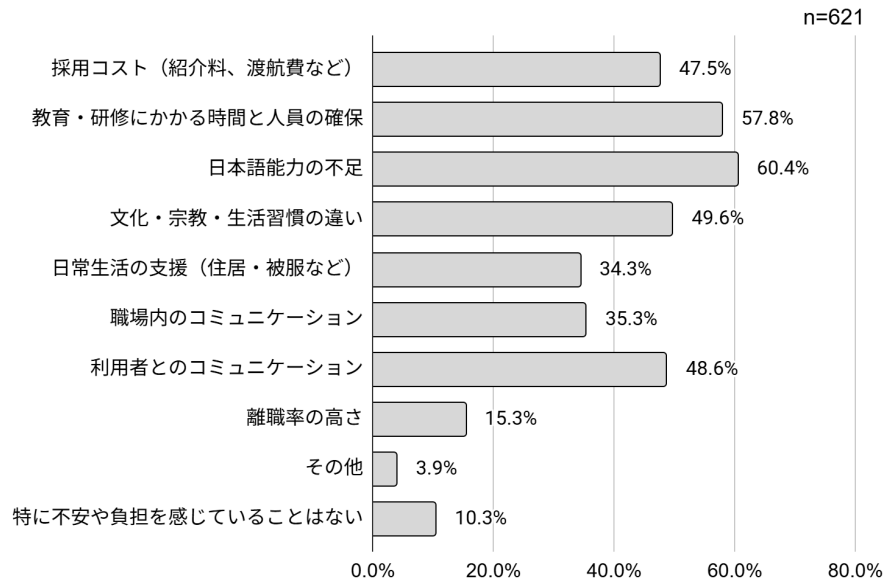
問4-7-4 採用を検討している外国人介護人材の在留資格（複数回答）



問4-7-5 外国人介護人材の採用・受け入れの不安や負担（複数回答）

外国人介護人材を採用する場合に不安や負担を感じていることについては、「日本語能力の不足」が60.4%と最も多く、次いで、「教育・研修にかかる時間と人員の確保」が57.8%、「文化・宗教・生活習慣の違い」が49.6%となっている。

問4-7-5 外国人介護人材の採用・受け入れの不安や負担（複数回答）

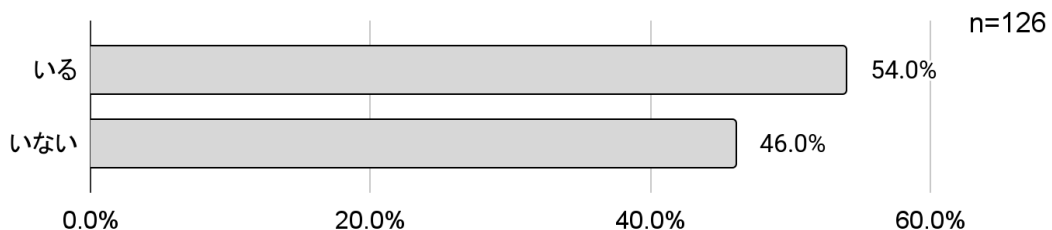


問4-7-6 外国人介護人材の退職の有無

【問4-7-1で「現在採用している」「過去に採用していた」を選択した場合のみ】

概ねここ3年間における、外国人介護人材の退職の有無については、「いる」が54.0%、「いない」が46.0%となっている。

問4-7-6 外国人介護人材の退職の有無



問4-7-7 外国人介護人材の退職人数

【問4-7-6で「いる」を選択した場合のみ】

概ねここ3年間における、外国人介護人材の退職人数については、166人となっている。

問4-7-7 外国人介護人材の退職人数

	退職人数（人）
外国人介護人材の退職人数	166

問4-7-8 外国人介護人材の退職後の進路別人数

【問4-7-6で「いる」を選択した場合のみ】

概ねここ3年間における、外国人介護人材の退職後の進路別人数については、「道外介護事業所への転職」が68人と最も多く、次いで、「不明」が33人、「在留期間中の自主帰国」が32人となっている。

問4-7-8 外国人介護人材の退職後の進路別人数

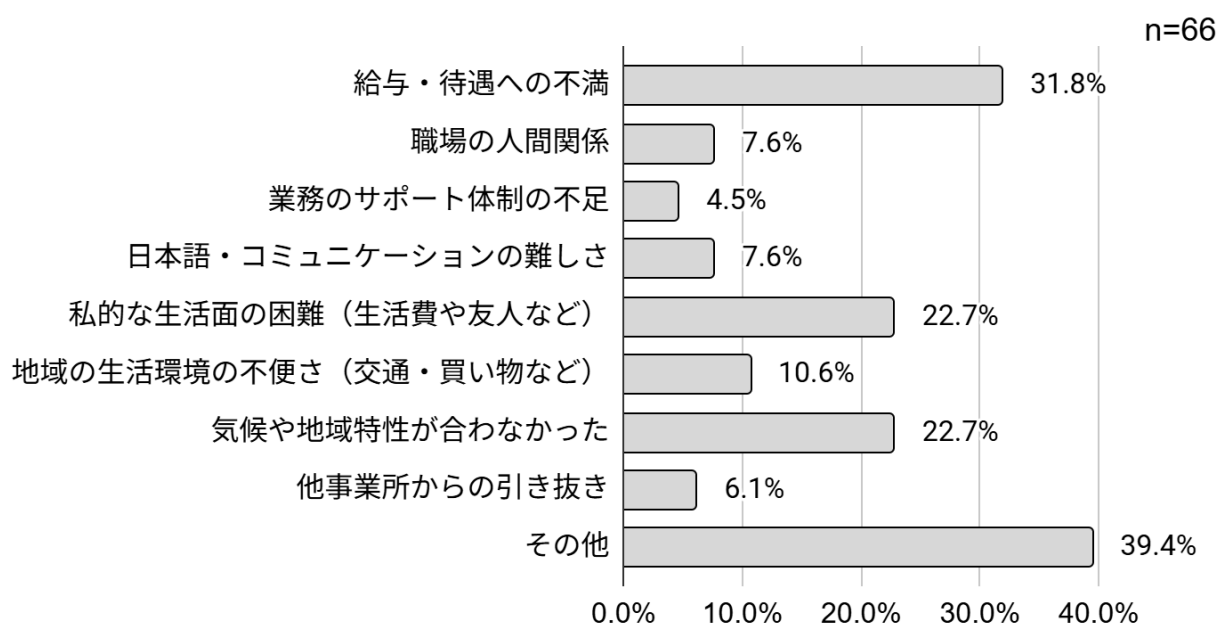
	人数
在留期間満了による帰国	6
在留期間中の自主帰国	32
札幌市内介護事業所への転職	11
道内（札幌市除く）介護事業所への転職	5
道外介護事業所への転職	68
介護業界以外への転職	20
不明	33

問4-7-9 外国人介護人材の退職の要因（複数回答）

【問4-7-8で「在留期間満了による帰国」以外を選択した場合のみ】

外国人介護人材の退職の要因については、「その他」が39.4%と最も多く、次いで、「給与・待遇への不満」が31.8%、「私的な生活面の困難（生活費や友人など）」が22.7%、「気候や地域特性が合わなかった」が22.7%となっている。

問4-7-9 外国人介護人材の退職の要因（複数回答）



問4-7-10 外国人介護人材の採用に関する要望・意見

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問4-7-10 外国人介護人材の採用に関する要望・意見

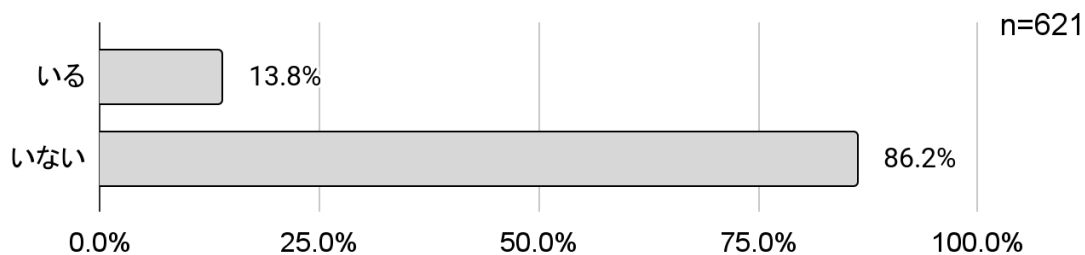
記述内容
簡単な日常会話程度の能力を有する方で、生活知識もしっかり身につけているかもしくは身につける気がある方にきてほしいです。
住居について、外国人入居可能な物件の案内などがほしい。
札幌市にどれくらいの人材がいるのかの情報開示などをお願いしたい。

など

問4-8-1 一般事務以外で受け入れている派遣労働者の有無

一般事務以外で受け入れている派遣労働者の有無については、「いない」が86.2%、「いる」が13.8%となっている。

問4-8-1 一般事務以外で受け入れている派遣労働者の有無



問4-8-2 受け入れている派遣労働者の職種と人数

【問4-8-1で「いる」を選択した場合のみ】

受け入れている派遣労働者の職種と人数については、「介護職員」が最も多く、309人となっている。

問4-8-2 受け入れている派遣労働者の職種と人数

職種	人数
訪問介護員	36
介護職員	309
看護職員	50
介護報酬請求事務員	0
その他	11

問4-8-3 直近1年間の介護事業収入に占める割合

直近1年間の介護事業収入に占める人件費（労働保険、社会保険料を含む。派遣料金を含まない）の割合は59.0%となっている。

また、問4-8-1で、一般事務以外で受け入れている派遣労働者の有無について「いる」を選択した場合、直近1年間の介護事業収入に占める派遣料金の割合は6.5%となっている。

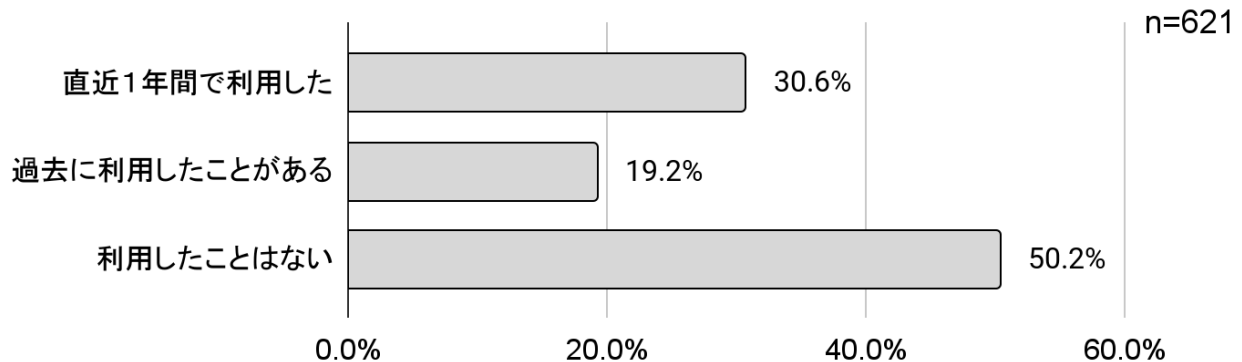
問4-8-3 直近1年間の介護事業収入に占める割合

	平均値 (%)
人件費の割合 (労働保険、社会保険料を含む)	59.0
派遣料金の割合	6.5

問4-9-1 一般事務以外の採用における人材紹介会社の利用状況

一般事務以外の採用における人材紹介会社の利用状況については、「利用したことはない」が50.2%と最も多く、次いで、「直近1年間で利用した」が30.6%、「過去に利用したことがある」が19.2%となっている。

問4-9-1 一般事務以外の採用における人材紹介会社の利用状況



問4-9-2 人材紹介会社を利用して採用した職員の職種と人数

【問4-9-1で「直近1年間で利用した」を選択した場合のみ】

人材紹介会社を利用して採用した職員の職種と人数については、「介護職員」が最も多く657人となっている。

問4-9-2 人材紹介会社を利用して採用した職員の職種と人数

職種	人数
訪問介護員	423
介護職員	657
看護職員	362
介護報酬請求事務員	1
その他	67

問4-9-3 直近1年間に人材紹介会社に支払ったおおよその手数料

【問4-9-1で「直近1年間で利用した」を選択した場合のみ】

直近1年間に人材紹介会社に支払ったおおよその手数料の平均値は116.5万円となっている。

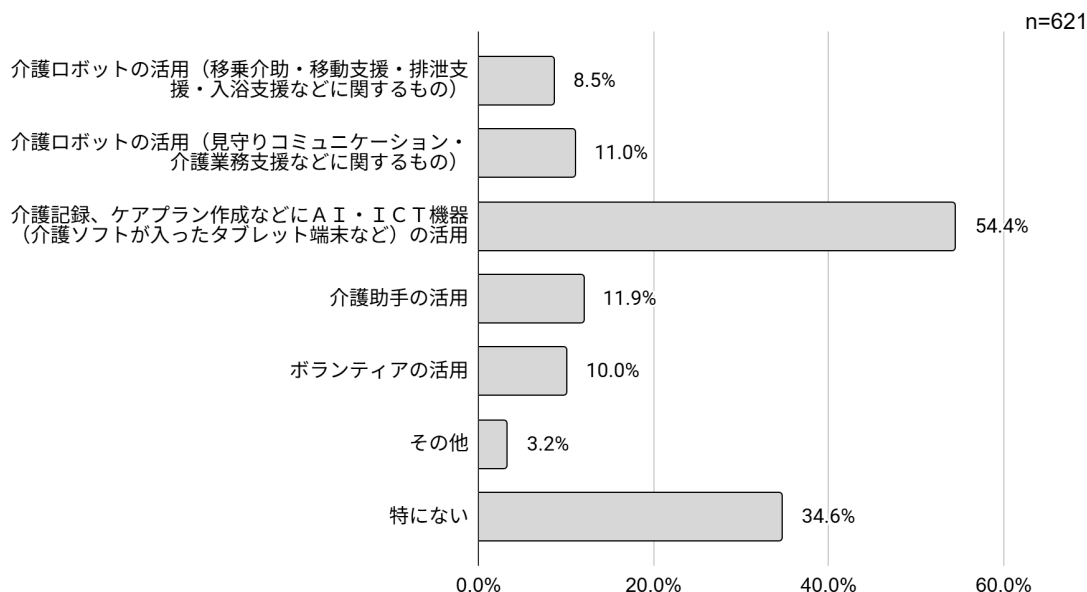
問4-9-3 直近1年間に人材紹介会社に支払ったおおよその手数料

	平均値 (万円)
おおよその手数料	116.5

問4-10-1 生産性向上や業務効率化のために現在行っている取組（複数回答）

生産性向上や業務効率化のために現在行っている取組については、「介護記録、ケアプラン作成などにAI・ICT機器（介護ソフトが入ったタブレット端末など）の活用」が54.4%と最も多く、次いで、「特にない」が34.6%、「介護助手の活用」が11.9%となっている。

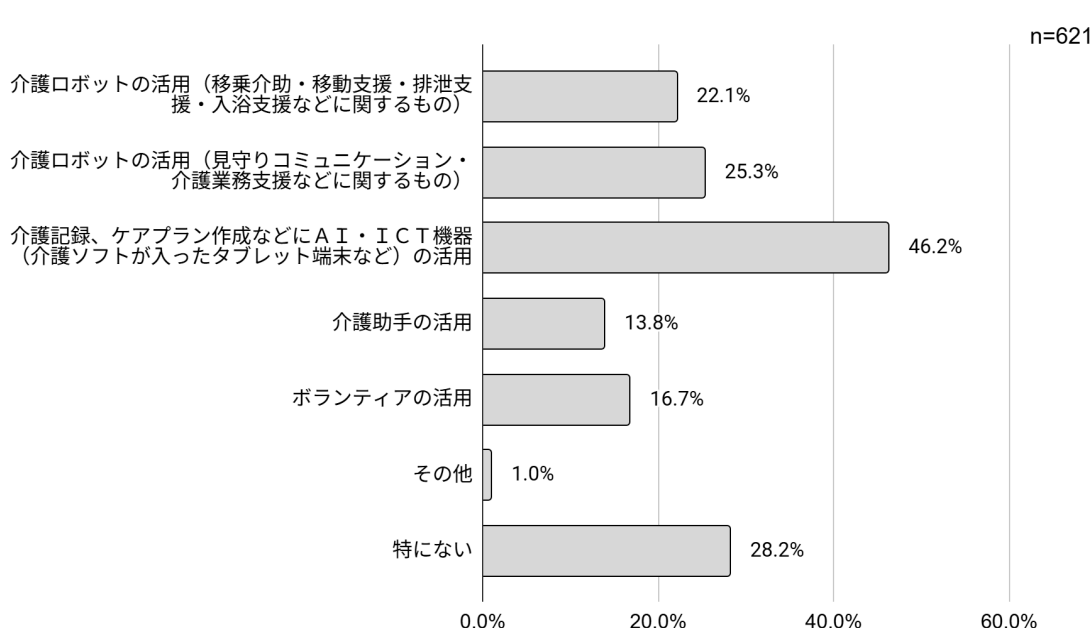
問4-10-1 生産性向上や業務効率化のために現在行っている取組（複数回答）



問4-10-2 生産性向上や業務効率化のために今後行いたい取組（複数回答）

生産性向上や業務効率化のために今後行いたい取組については、「介護記録、ケアプラン作成などにAI・ICT機器（介護ソフトが入ったタブレット端末など）の活用」が46.2%と最も多く、次いで、「特にない」が28.2%、「介護ロボットの活用（見守りコミュニケーション・介護業務支援などに関するもの）」が25.3%となっている。

問4-10-2 生産性向上や業務効率化のために今後行いたい取組（複数回答）



問4-11 人材確保・定着に向けた行政の取組に対する要望・意見

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問4-11 人材確保・定着に向けた行政の取組に対する要望・意見

記述内容
互助連携の取り組みが不十分のため、介護サービス総量の規制をすべき。
介護の魅力の宣伝や、介護職に従事した者への優遇措置の設置を考えていただきたい。
あらゆる業界において、人材不足は深刻なため、他業種も含めて、人材確保の手立てを話し合う場を設けていただきたい。

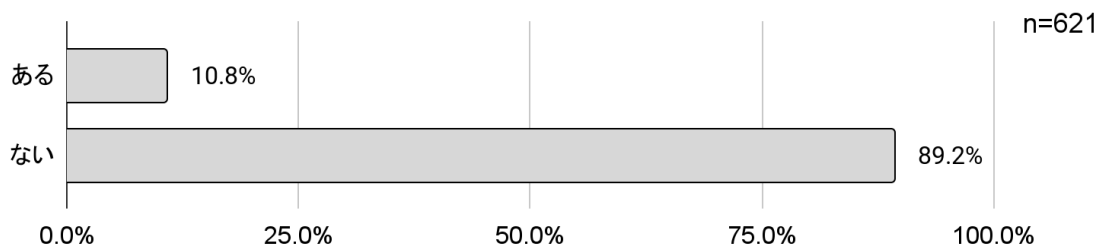
など

5 今後のサービスについて

問5-1 事業所の増設・参入予定

事業所の増設・参入予定については、「ない」が89.2%、「ある」が10.8%となっている。

問5-1 事業所の増設・参入予定

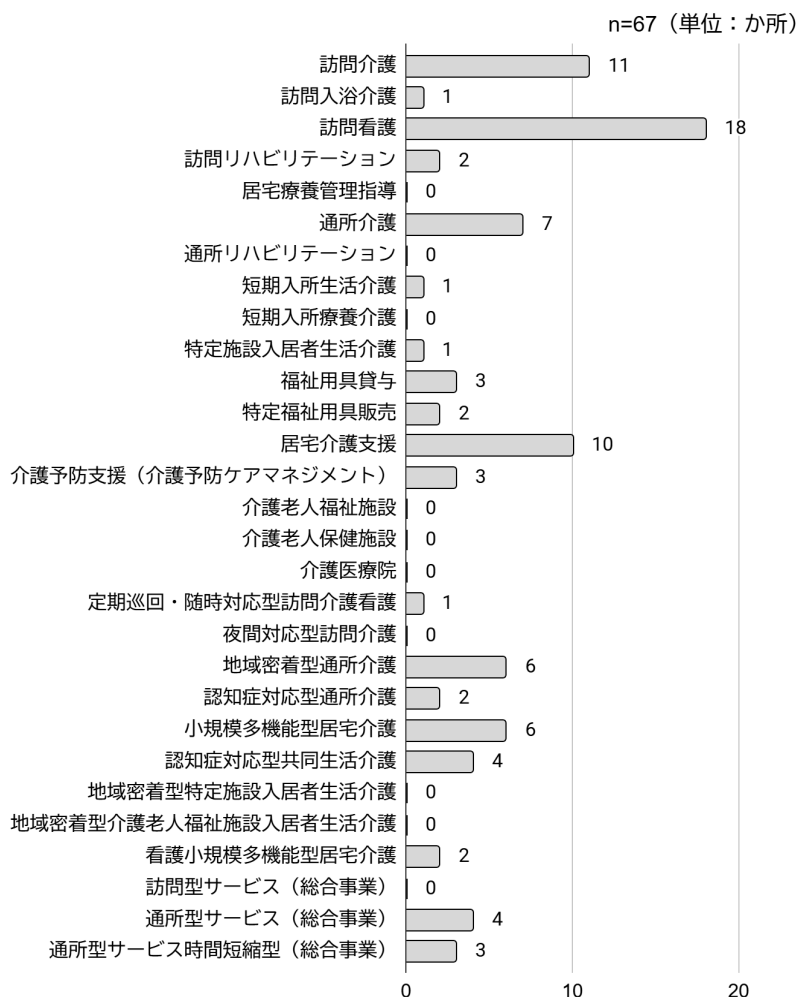


問5-2 増設・参入予定の介護保険サービス提供事業所（複数回答）

【問5-1で「ある」を選択した場合のみ】

増設・参入予定の介護保険サービス提供事業所については、「訪問看護」が18か所と最も多く、次いで「訪問介護」が11か所、「居宅介護支援」が10か所となっている。

問5-2 増設・参入予定の介護保険サービス提供事業所（複数回答）



開設予定時期については、次のとおりとなっている。

開設予定時期 (n=67)

サービスの種類	開設予定時期 (事業者数)				
	8年度	9年度	10年度	11年度以降	時期未定
訪問介護	5	2	0	0	4
訪問入浴介護	0	0	0	0	1
訪問看護	3	4	0	0	11
訪問リハビリテーション	0	1	0	0	1
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0
通所介護	3	3	0	0	2
通所リハビリテーション	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	1	0	0	0
短期入所療養介護	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	0	0	1	0	0
福祉用具貸与	0	0	0	0	3
特定福祉用具販売	0	0	0	0	2
居宅介護支援	3	0	0	1	6
介護予防支援 (介護予防ケアマネジメント)	2	0	0	0	1
介護老人福祉施設	0	0	0	0	0
介護老人保健施設	0	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	0	1	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	2	1	0	0	3
認知症対応型通所介護	1	0	0	0	1
小規模多機能型居宅介護	0	2	0	0	4
認知症対応型共同生活介護	1	2	0	1	0
地域密着型特定施設入居者生活 介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入 居者生活介護	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	1	0	1
訪問型サービス (総合事業)	0	0	0	0	0
通所型サービス (総合事業)	1	0	0	0	3
通所型サービス時間短縮型 (総合事業)	0	0	1	0	2
合計	21	17	3	2	45

開設予定エリアについては、次のとおりとなっている。

開設予定エリア (n=67)

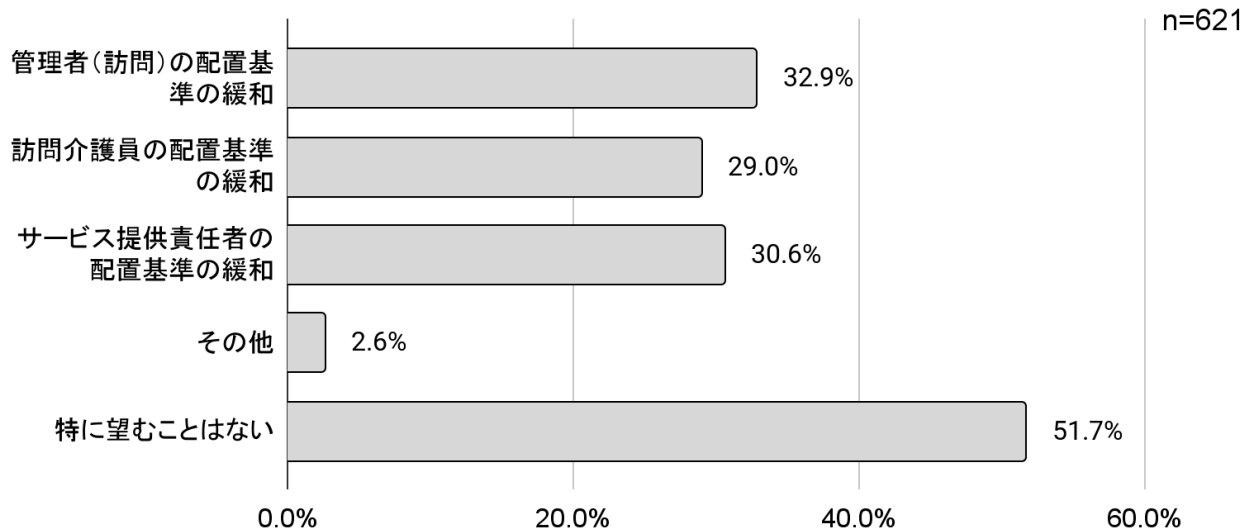
サービスの種類	開設予定エリア										
	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	札幌市外
訪問介護	2	3	4	3	3	2	1	1	3	1	2
訪問入浴介護	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
訪問看護	3	7	5	2	1	5	3	3	4	3	4
訪問リハビリテーション	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通所介護	0	2	0	1	0	1	2	0	1	1	3
通所リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	2	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2
特定福祉用具販売	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2
居宅介護支援	5	4	3	3	1	4	2	1	4	2	1
介護予防支援 (介護予防ケアマネジメント)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	1	2	1	2	1	1	1	1	0	2	1
認知症対応型通所介護	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1
小規模多機能型居宅介護	1	0	2	2	1	1	1	0	0	0	1
認知症対応型共同生活介護	0	0	1	1	0	1	1	1	1	0	0
地域密着型特定施設入居者 生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設 入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
訪問型サービス (総合事業)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通所型サービス (総合事業)	1	1	1	2	1	1	0	0	1	2	1
通所型サービス時間短縮型 (総合事業)	0	1	0	0	0	0	2	0	1	1	1
合計	22	26	22	22	12	20	18	11	24	20	20

※回答のあった数値をそのまま集計したため、開設予定時期の総数を開設予定エリアの総数が上回っている。

問5-3-1 総合事業訪問型サービスが基準緩和されるなら望むこと（複数回答）

総合事業訪問型サービスが基準緩和されるなら望むことについては、「特に望むことはない」が51.7%と最も多く、次いで、「管理者（訪問）の配置基準の緩和」が32.9%、「サービス提供責任者の配置基準の緩和」が30.6%となっている。

問5-3-1 総合事業訪問型サービスが基準緩和されるなら望むこと（複数回答）

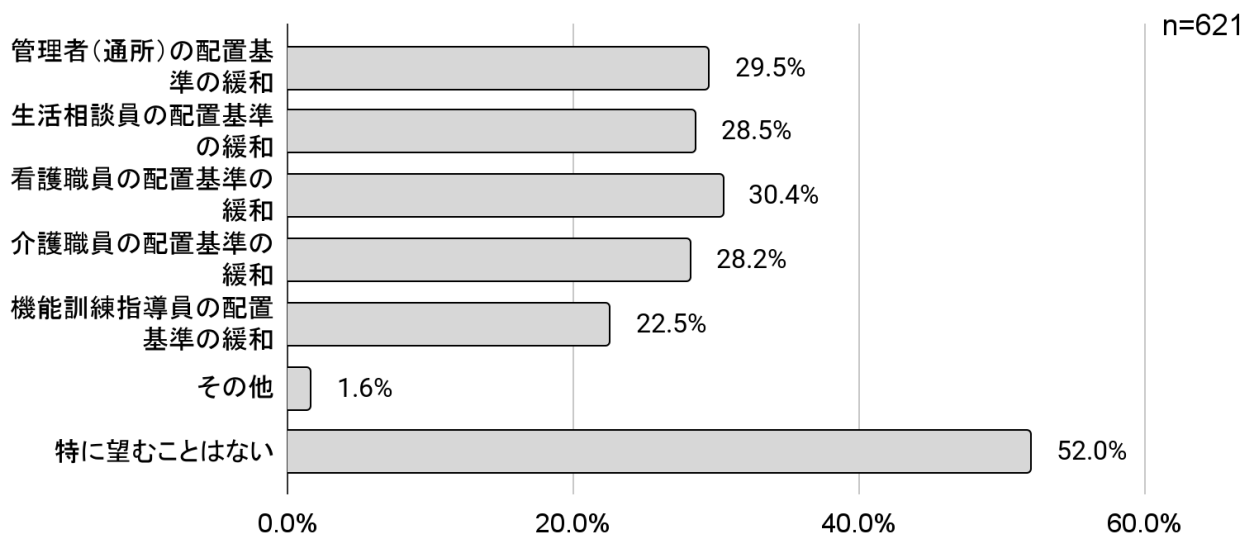


問5-3-2 総合事業通所型サービスが基準緩和されるなら望むこと（複数回答）

【人員基準】

総合事業通所型サービスの人員基準が緩和されるなら望むことについては、「特に望むことはない」が52.0%と最も多く、次いで、「看護職員の配置基準の緩和」が30.4%、「管理者（通所）の配置基準の緩和」が29.5%となっている。

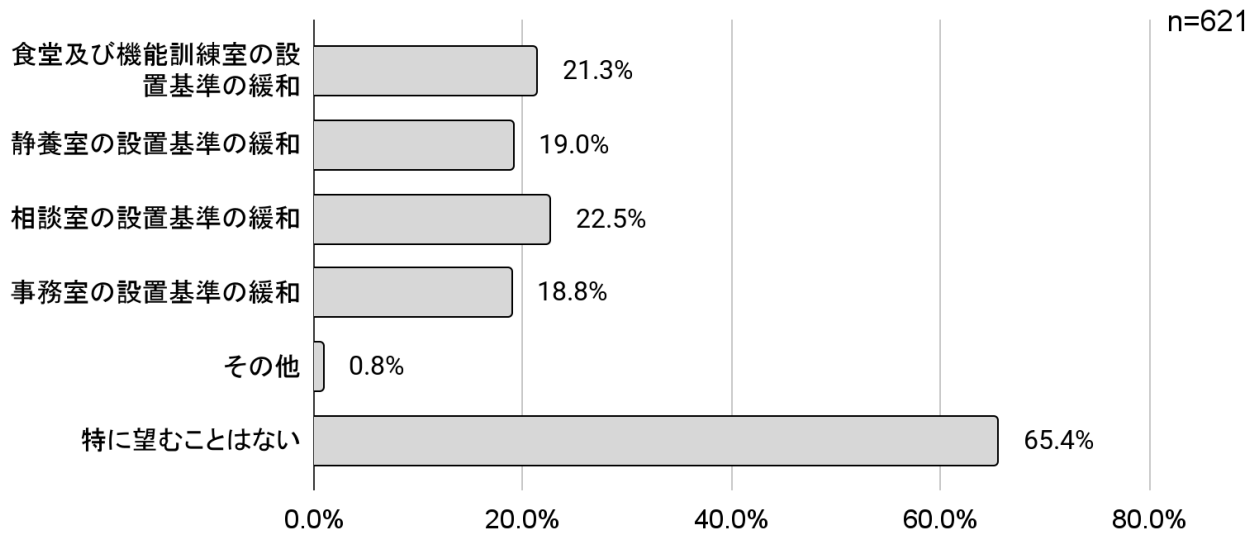
問5-3-2 総合事業通所型サービスが基準緩和されるなら望むこと （人員基準）（複数回答）



【施設基準】

総合事業通所型サービスの施設基準が緩和されるなら望むことについては、「特に望むことはない」が65.4%と最も多く、次いで、「相談室の設置基準の緩和」が22.5%、「食堂及び機能訓練室の設置基準の緩和」が21.3%となっている。

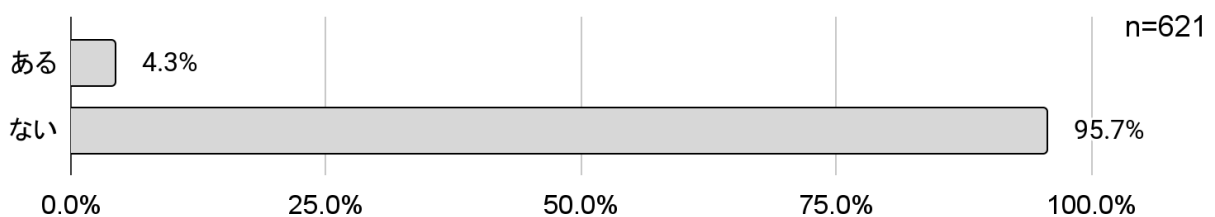
**問5-3-2 総合事業通所型サービスが基準緩和されるなら望むこと
(施設基準) (複数回答)**



問5-4 事業所の削減予定の有無

事業所の削減予定の有無については、「ない」が95.7%、「ある」が4.3%となっている。

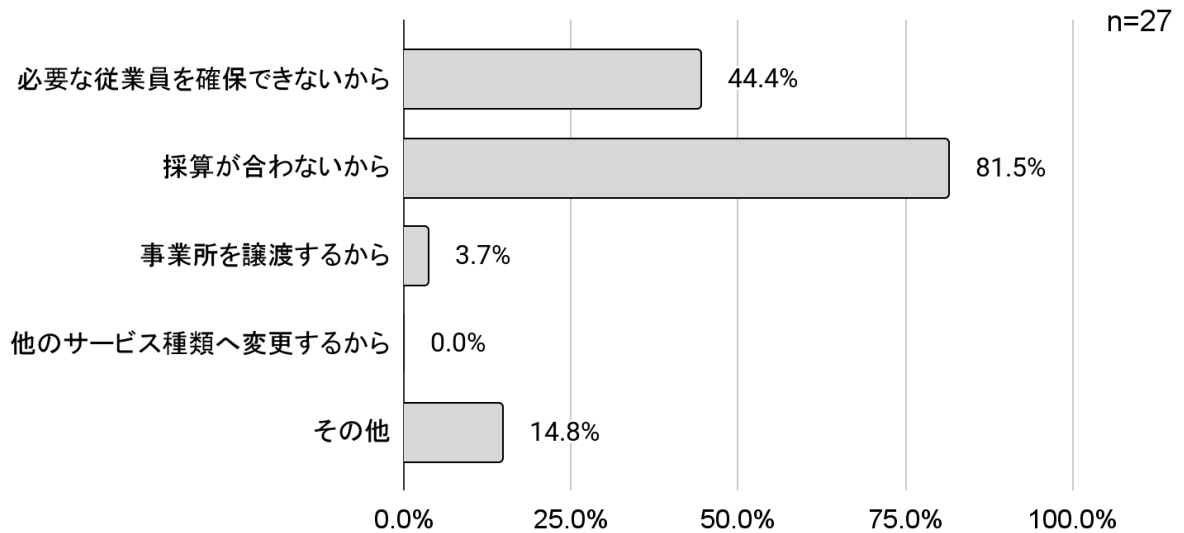
問5-4 事業所の削減予定の有無



問5-5 事業所を削減する理由 (複数回答)

【問5-4で「ある」を選択した場合のみ】

事業所を削減する理由については、「採算が合わないから」が81.5%と最も多く、次いで「必要な従業員を確保できないから」が44.4%、「その他」が14.8%となっている。

問5-5 事業所を削減する理由 (複数回答)

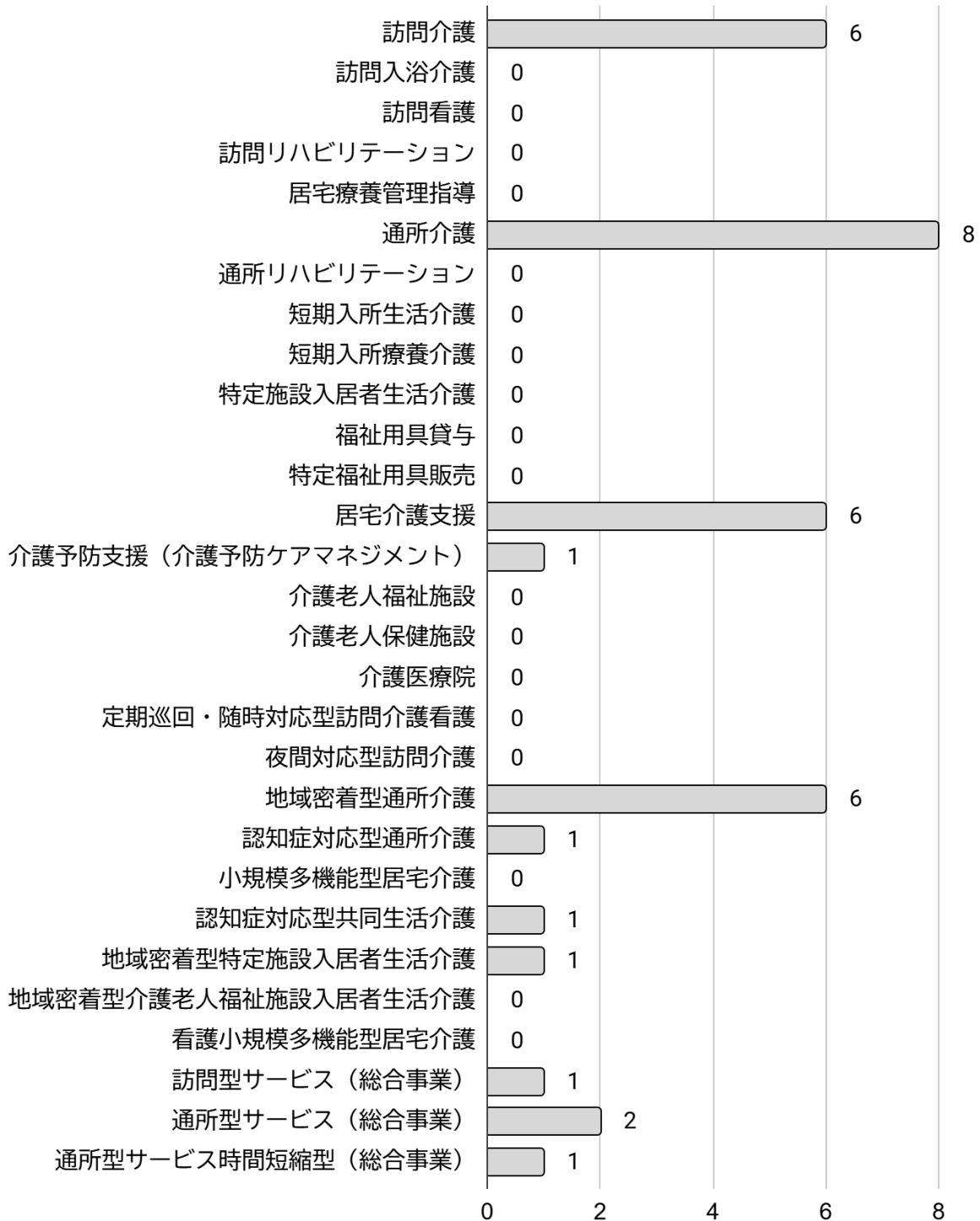
問5-6 削減予定の介護保険サービス提供事業所 (複数回答)

【問5-4で「ある」を選択した場合のみ】

削減予定の介護保険サービス提供事業所については、「通所介護」が8か所と最も多く、次いで「訪問介護」「居宅介護支援」「地域密着型通所介護」が6か所、「通所型サービス (総合事業)」が2か所となっている。

問5-6 削減予定の介護保険サービス提供事業所 (複数回答)

n=27 (単位: か所)



削減予定時期については、次のとおりとなっている。

削除予定時期 (n=27)

サービスの種類	削除予定時期 (事業者数)				
	8年度	9年度	10年度	11年度以降	時期未定
訪問介護	4	0	0	0	2
訪問入浴介護	0	0	0	0	0
訪問看護	0	0	0	0	0
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0
通所介護	5	0	0	0	3
通所リハビリテーション	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	0	0	0
短期入所療養介護	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	0	0	0	0	0
特定福祉用具販売	0	0	0	0	0
居宅介護支援	1	0	0	0	5
介護予防支援 (介護予防ケアマネジメント)	0	0	0	0	1
介護老人福祉施設	0	0	0	0	0
介護老人保健施設	0	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	0	0	0	0	6
認知症対応型通所介護	1	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	1
地域密着型特定施設入居者生活 介護	0	0	0	0	1
地域密着型介護老人福祉施設入 居者生活介護	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0
訪問型サービス (総合事業)	0	0	0	0	1
通所型サービス (総合事業)	0	0	0	0	2
通所型サービス時間短縮型 (総合事業)	0	0	0	0	1
合計	11	0	0	0	23

削減予定エリアについては、次のとおりとなっている。

削除予定エリア (n=27)

サービスの種類	削除予定エリア										
	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	札幌市外
訪問介護	1	0	0	1	1	1	0	0	2	1	0
訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通所介護	0	2	0	2	2	0	2	0	0	1	1
通所リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定福祉用具販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅介護支援	0	1	1	0	0	1	0	0	1	2	0
介護予防支援 (介護予防ケアマネジメント)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	0	0	1	2	1	0	0	0	2	0	1
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者 生活介護	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設 入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問型サービス (総合事業)	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
通所型サービス (総合事業)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
通所型サービス時間短縮型 (総合事業)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	3	3	7	4	2	3	1	8	6	2

※回答のあった数値をそのまま集計したため、削減予定時期の総数を削減予定エリアの総数が上回っている。

6 自由記載

問6 要望・意見

137件 (22.1%) のご意見があった。(巻末資料参照)